

柴田農林高等学校及び大河原商業
高等学校の再編統合に係る報告書

平成28年9月

大河原地域における高校のあり方検討会議

目 次

はじめに	1
1 南部地区の概要	2
2 南部地区の高校教育の状況	3
3 両校の状況	5
4 魅力ある新たな職業教育拠点校のあり方について	9

資料編

- 新県立高校将来構想における県立高校再編計画について
- 各地区の中学校卒業生数の見通し
- 南部地区各高校の学科，系列，類型及び教育内容
- 柴田農林高校の概要
- 大河原商業高校の概要
- 大河原地域における高校のあり方検討会議開催要綱
- 大河原地域における高校のあり方検討会議開催経過

はじめに

本県では、平成13年3月に、時代の要請に対応した高校教育改革の方向性及び高校の整備・改編の方針を示す「県立高校将来構想」を策定し、生徒の多様な個性や特性に対応した魅力ある高校づくりと生徒数の減少に対応した学級減及び学校再編等を進めてまいりました。

また、平成22年3月には、引き続き減少する生徒数や地域経済のグローバル化、情報化の進展等の県立高校を取り巻く状況の変化に対応した高校のあり方を示すため、「新県立高校将来構想」を策定するとともに、将来構想を着実に推進するため、より具体的な取組を示す「新県立高校将来構想実施計画」を策定し、施策を進めております。

これまで、男女共学化や全県一学区化に取り組むとともに、中学校卒業生数の減少等への対応として、学級減の措置のほか、学校の再編に取り組んでまいりました。平成13年度には、栗原農業高校と若柳高校を統合して新たに迫桜高校を設置したほか、平成27年度には、上沼高校、米山高校、米谷工業高校及び登米高校の商業科を統合して登米総合産業高校を設置するなど、魅力ある高校づくりへ向けた取組を進めております。

一方で、少子化の進展は著しく、県全体でみると、昭和37年度に50,004人でピークを迎えた中卒者数は減少を続け、昭和56年度には26,884人となりました。その後増加傾向となり、昭和63年度には35,095人となったものの、以降再び減少を続け、平成27年度は21,723人となっています。少子化の傾向は、今後もさらに続くことが見込まれており、活力ある高校の存続に向けてより一層の取組が求められているところです。

このような取組の一環として、本県では、南部地区の大河原町内にある2つの専門高校（柴田農林高校及び大河原商業高校）を再編し、新たな職業教育拠点校を設置することとし、その検討に当たり、地域のニーズを踏まえた魅力ある高校づくりを推進するため、平成28年3月に「大河原地域における高校のあり方検討会議」を設置いたしました。地域の方々とともに検討を進める当検討会議の設置は県内初となるものであり、今後の高校改革の手法の先導事例となるものです。

当検討会議では、平成28年9月までの5回にわたる会議において、新たな学校への期待や新しい学科、魅力ある学校づくりに向けた地域との連携等について話し合いを重ねてまいりました。本報告書が、地域にとって真に魅力ある新たな職業教育拠点校の設置に向けての一助となることを期待します。

平成28年9月

大河原地域における高校のあり方検討会議

(宮城県教育庁教育監兼教育次長)

座長 鈴木 洋

1 南部地区の概要

南部地区は、白石市及び角田市の2市と蔵王町、七ヶ宿町、大河原町、村田町、柴田町、川崎町及び丸森町の7町で構成され、古くから街道や水運による交通の要衝となっており、東北新幹線・東北本線・阿武隈急行線の鉄道網や、東北自動車道・山形自動車道の高速交通網が整備されている。

西部は、蔵王連峰の裾野に広がる丘陵地帯、東部は、阿武隈川・白石川が流れる平野部となっており、地区の面積のうち森林が約7割を占めている。

(1) 人口

宮城県の人口は仙台都市圏を除き各圏域の人口減少が顕著となっており、仙台都市圏への一極集中が進んでいる。

南部地区の人口は、平成7年度をピークに減少に転じ、平成27年度の国勢調査では平成7年度と比べ約10%減少し177,238人（県人口の7.6%）となっている。

当地区の各自治体について見てみると、総じて減少傾向であるものの、過疎地域に指定されている七ヶ宿町・丸森町で減少率が大きく、柴田町ではほぼ横ばい、大河原町では増加傾向にある。

平成22年度の当地区の年齢別人口は、平成7年度と比べ、15歳未満の年少人口が約34%減少し22,467人、15～64歳のいわゆる生産年齢人口（労働人口）が約11%減少して112,101人となる一方で、65歳以上の高齢人口が31%増加し48,552人となっており、少子高齢化が急速に進んでいる。

なお、県全体に占める当地区の労働人口（15～64歳）割合は7.5%となっている。

(2) 産業

平成25年度の市町村民経済計算における南部地区の総生産額は約5,800億円で、県全体に占める当地区の総生産額割合は6.5%となっている。

当地区における産業の特徴は、第1次産業については、農林畜産業の全てにおいて県内有数の産地であること、農業経営の多角化の先進地であること、課題としては、後継者の育成と経営基盤の強化が挙げられる。

また、第2次産業については、当地区の労働者のうち29%が製造業に従事しており、機械系製造業を中心に県内有数の集積地であること、地元にも多様な農林畜産物があり、第1次産業の強みを活かして食品製造業が盛んであることが挙げられる。

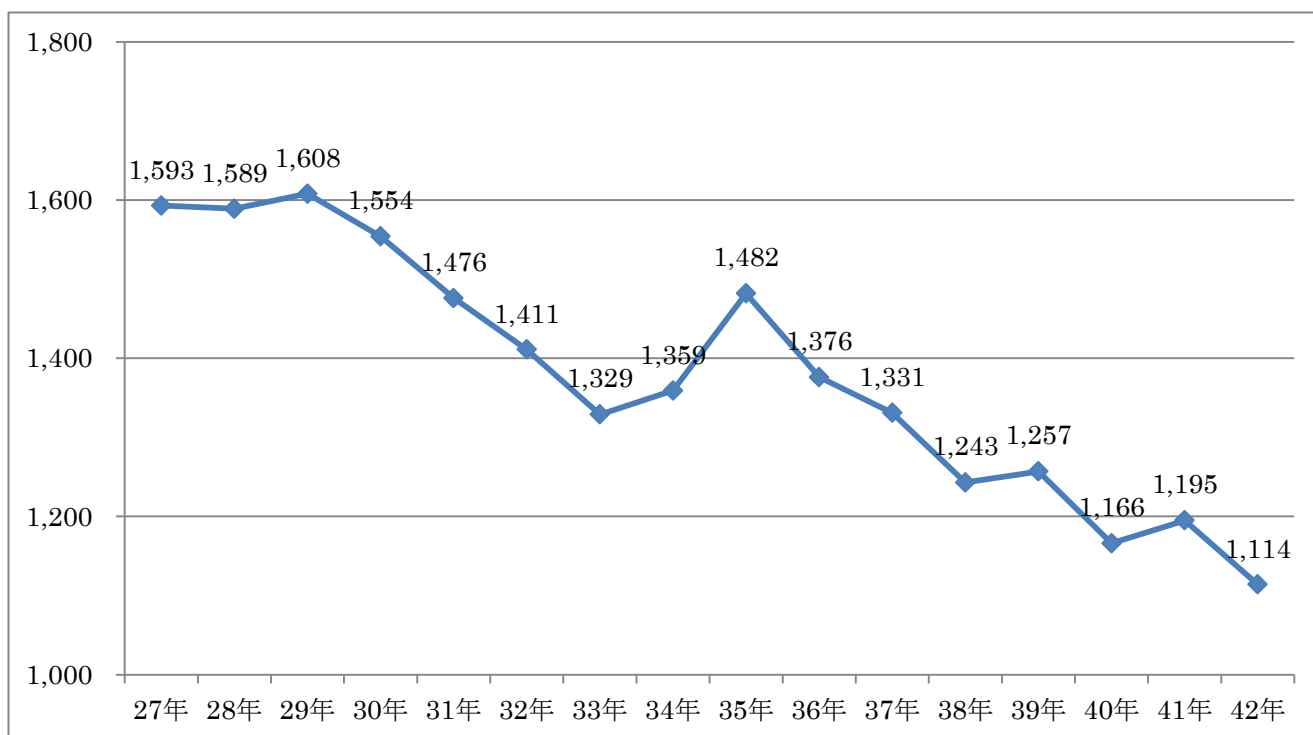
第3次産業では、蔵王等の観光資源に恵まれていることから、地域特性を活かした観光業に強みがあり、一方、課題としては、原発事故に伴う風評被害の払しょく、インバウンドの推進等が挙げられる。

2 南部地区における高校教育の状況

地区には、全日制高校として、白石高校、蔵王高校、白石工業高校、村田高校、柴田農林高校、柴田農林高校川崎校、大河原商業高校、柴田高校、角田高校及び伊具高校の10校がある。また、定時制高校として、白石高校七ヶ宿校及び大河原商業高校定時制の2校がある。

(1) 生徒数の推移

南部地区の中学校卒業生数の推移についてみると、平成28年3月の卒業生数は1,589人となっているが、平成42年3月卒業生数の見込みは1,114人となっており、14年間で475人の減（△30%）となっている。



※平成27年及び平成28年は実数値、平成29年～平成36年は学校基本調査（平成27年5月1日）における小中学校在籍者数、平成37年以降は住民基本台帳（平成27年4月1日）の年齢別乳幼児数をもとに、社会増減を考慮し推計したもの。

(2) 各高校の学科・充足率

全日制の学科構成をみると、普通科が5科（定員640人）、総合学科が2科（定員240人）、専門学科として、農業に関する学科が4科（定員160人）、工業に関する学科が5科（定員240人）、商業に関する学科が3科（定員200人）、看護に関する学科が1科（定員40人）、体育に関する学科が1科（定員40人）となっており、多様な学科の設置により、幅広い進路に対応できる状況となっている。

充足率をみると、地区全体では、平成28年度で95.4%となっているが、学校（学科）によりばらつきがある。同じく平成28年度で、白石高校、村田高校、柴田高校で100%となっているのに対し、蔵王高校では77.5%、伊具高校では76.7%と8割を切っている状況となっている。

学校名	平成29年度の募集定員等			充足率			一般入試出願倍率(後期)			
	学科	定員	クラス	H26	H27	H28	H26	H27	H28	3年平均
白石	普通科	240	6	100.0%	100.0%	100.0%	1.10	1.13	1.20	1.14
	看護科	40	1	100.0%	100.0%	100.0%	1.68	1.54	1.61	1.61
蔵王	普通科	80	2	65.8%	50.0%	77.5%	0.51	0.33	0.48	0.44
白石工	機械科	80	2	100.0%	92.5%	100.0%	1.09	0.81	1.02	0.97
	電気科	40	1	100.0%	80.0%	82.5%	1.32	0.38	0.50	0.73
	工業化学科	40	1	100.0%	100.0%	100.0%	1.14	0.83	1.58	1.18
	建築科	40	1	100.0%	100.0%	95.0%	1.21	1.29	0.88	1.13
	設備工業科	40	1	100.0%	100.0%	100.0%	1.03	1.33	1.79	1.38
村田	総合学科	120	3	98.3%	92.5%	100.0%	1.01	0.82	1.01	0.95
柴田農林	食農科学科・動物科学科	80	2	100.0%	100.0%	98.8%	1.13	1.23	1.04	1.13
	森林環境科・園芸工学科	80	2	100.0%	100.0%	98.8%	1.05	1.25	1.06	1.12
柴田農林川崎	普通科	40	1	97.5%	67.5%	87.5%	0.97	0.55	0.75	0.76
大河原商	流通マネジメント科	80	2	97.5%	100.0%	100.0%	0.98	1.13	1.29	1.13
	情報システム科	80	2	83.8%	100.0%	96.3%	0.59	1.06	0.77	0.81
	OA会計科	40	1	80.0%	95.0%	100.0%	0.71	0.92	0.71	0.78
柴田	普通科	120	3	100.0%	100.0%	100.0%	1.18	1.15	1.08	1.14
	体育科	40	1	100.0%	100.0%	100.0%	1.45	1.25	2.42	1.71
角田	普通科	160	4	90.0%	98.8%	95.6%	0.79	0.99	0.90	0.89
伊具	総合学科	120	3	89.2%	90.8%	76.7%	0.82	0.92	0.68	0.81
南部 計		1,560	39	93.9%	93.1%	95.4%	0.97	0.97	1.01	0.98

(3) 全日制高校の再編・学級減実施状況

平成13年度時点で12校、58学級あったが、中学校卒業生数の減少等により、学級減や再編統合の措置を行い、平成28年度には10校、39学級となっている。

(単位:1学年あたりの学級数)

年度	学校名												合計
	白石		白石工業	大河原商業	柴田農林	柴田	角田		村田	伊具	蔵王	柴田農林川崎	
	白石	白石女子					角田	角田女子					
H13 学級数	5	7	7	6	5	6	4	5	4	4	3	2	58
H14		▲1 普5 看1	▲1 電気▲1			▲1 普3 体2							▲3
H15								▲1 普通科4					▲1
H16	▲1 普通科4			▲1 OA▲1			▲1 普通科3						▲3
H17		▲1 普4 看1					再編統合 ▲1 普通科6						▲2
H18					▲1 学科改編				▲1 総合学科3				▲2
H19							▲1 普通科5						▲1
H20						▲1 普3 体1						▲1 普通科1	▲2
H21										▲1 総合学科3			▲1
H22	再編統合 ▲2 普通6 看護1					▲1 普4 体1							▲1
H23						▲1 普3 体1							▲1
H24													-
H25													-
H26													-
H27							▲1 普通科4						▲1
H28										▲1 普通科2			▲1
H13~H28 学級減計	▲5		▲1	▲1	▲1	▲2	▲5		▲1	▲1	▲1	▲1	▲19
H28 学級数	7		6	5	4	4	4		3	3	2	1	39

3 両校の状況

(1) 柴田農林高等学校

①学校の概要

明治41年に柴田郡立養蚕講習所として創立し、平成20年には創立100年を迎えた歴史と伝統のある農業高校である。平成18年度に食農科学科、動物科学科、森林環境科、園芸工学科の4学科4クラスの構成となり現在に至っている。

学校では、多様な産業界で活躍できるふるさと定住後継者の育成を目指し、地域や生徒の実態に即して、特色と魅力ある幅広い職業教育・職業準備教育を展開している。

②教育方針

21世紀に生きる国際的視野を持ち、社会の進展に寄与する人物を目指し、高い知性、豊かな情操、優れた道徳性と健康な体を持ち、さらに正義と勤労を愛し、人を敬うことのできる調和のとれた人間を育成する。

③教育内容

学科名	学習内容	将来想定している資格・進路
食農科学科	野菜、果樹の作り方を中心に学ぶ。さらに農作物を利用してジャムやうどん等をつくる食品製造、作った作物を販売するための流通やコンピューター等の学習も行う。(野菜班・果樹班) 【主な科目】 野菜、果樹、食品製造、食品流通、グリーンライフ 等	【資格】・危険物取扱者丙種(乙種) ・毒物劇物取扱者 【進学】・農業・園芸系 【就職】・食品製造会社 ・園芸店 ・青果物卸売関連会社 ・食料品販売店 ・農協 等
動物科学科	動物(家畜)たちの習性・生理・飼育管理、そして関連する生産物の加工や流通について学ぶ。また、実験動物や愛玩動物(ペット)についても学習する。(畜産班・実験動物班) 【主な科目】 畜産、動物バイオテクノロジー、実験動物、動物科学、食品製造 等	【資格】・危険物取扱者丙種(乙種) ・毒物劇物取扱者 ・愛玩動物飼育管理士準2級 【進学】・畜産、動物飼育、自然環境系 【就職】・畜産系会社 ・ペットショップ ・介護福祉施設 ・食品製造等
森林環境科	大切な自然環境を守るため、木を育てる育林や森林の管理、森林から得られる木材の加工、きのこの栽培を学習する。また、緑のある生活空間(公園・庭園)の創造と造園技術などを学習する。(森林班・造園班) 【主な科目】 造園環境、測量、林産加工、造園計画、農業土木基礎 等	【資格】・レンタル検定 ・トレース検定 【進学】・森林環境系 ・造園緑地系 【就職】・営林署 ・造園会社 ・測量会社 ・建設会社 ・園芸店 ・DIY会社 等
園芸工学科	温室で草花の栽培や、バイオテクノロジーについて学習する。また、その活用方法についても学習する。(草花班・植物バイオテクノロジー班) 【主な科目】 草花、植物バイオテクノロジー、園芸施設、生物活用、食品流通 等	【資格】・危険物取扱者丙種(乙種) ・毒物劇物取扱者 【進学】・園芸系 ・農業系 【就職】・公務員 ・種苗会社 ・園芸店 ・農業肥料会社 ・食品会社 等

④特徴的な取り組み

○くくり募集とミックスホームルーム

入試では、4学科を生産技術系の「食農科学科」「動物科学科」と環境技術系の「森林環境科」「園芸工学科」の2つに分けくくり募集を行っている。入学後に学科の内容をより深く理解して学科を選択できること、ミックスHRで人間関係が広がるというメリットがある。

○基礎学力の定着と学力の向上

1年で学校設定科目「ベーシック読書術」「ベーシック算術」(各1単位)を実施し、高校の授業が『わかる』ことを目指して国語と数学の基礎をドリル形式で学んでいる。定着の度合いは、年3回実施する基礎力診断テストで測定し、取組の改善に繋げている。

○町の中心部にある県内に3校しかない農業単独の専門高校

最寄駅から徒歩10分、町の中心部で住宅地に隣接した農業高校であり、農場は圃場が住宅地に面しており、年中公開された状態にある。だからこそ、臭いや音などの環境に配慮した取り組み、学校公開や学習成果の公開・成果物の販売に力を入れている。

○県内唯一の林業・造園を学べ、仙南地区唯一の土木が学習できる学科

森林環境科は育林や森林の管理、林産加工を学ぶ森林班と公園や庭園の設計・施工、造園技術を学ぶ造園班に分かれて学習する。また、青根には90haの演習林を有しており、1年を通して実習に活用している。

○地域になくてはならない学校を目指して(地域に密着した農場生産物販売会)

5月中旬の「苗販売」、10月下旬の柴農祭での「農場生産物販売」、11月下旬の「シクラメン販売」の3回が校内での販売会である。どの販売会も問合せや来校者が大変多く、恒例行事として地域の方々から認識されている。この他、生徒の訪問販売実習も好評である。

○地域になくてはならない学校を目指して(積極的な地域貢献活動・ボランティア活動)

- ・ 地域ボランティア : 桜の天狗巢病枝剪除作業、角田市ゆうゆうホーム交流会等
- ・ 震災復興ボランティア : 岩沼海岸植樹会、千年希望の丘育樹祭、抵抗性クロマツ苗増殖等
- ・ 交流会 : 船岡支援学校交流会、幼稚園・保育園・小学生の遠足(芋ほり、農場見学)等

⑤進路の状況

	大学	短期大学	専各学校	就職(県内)	【うち仙南地区就職】	就職(県外)	その他
H25 【123人】	5人(4.1%)	1人(0.8%)	22人(17.9%)	85人(69.1%)	【29人(34.1%)】	7人(5.7%)	3人(2.4%)
H26 【113人】	5人(4.4%)	0人(0.0%)	21人(18.6%)	76人(67.3%)	【25人(32.9%)】	11人(9.7%)	0人(0.0%)
H27 【130人】	3人(2.3%)	0人(0.0%)	29人(22.3%)	90人(69.2%)	【34人(37.8%)】	8人(6.2%)	0人(0.0%)

※仙南地区就職については、白石市、角田市、蔵王町、七ヶ宿町、大河原町、村田町、柴田町、川崎町、丸森町の2市7町の区域内に就職した生徒の数である。

(2) 大河原商業高等学校

①学校の概要

大正 11 年に大河原町立実科高等女学校として創立し、昭和 48 年に現在の校名に改称となった。平成 12 年度からは学科を改編し、従来の商業科、経理科、情報処理科、流通経済科の 4 学科を流通マネジメント科、情報システム科、OA 会計科に再編成した。現在は、3 学科 5 クラスの編成となっている。

県立の商業高校としては最大規模の学校であり、多くの卒業生を各界に輩出している。

②教育方針

(校是)「文質彬彬(ぶんしつひんぴん)」出典 論語「雍也(ようや)」篇

意味するところは、「外面に現れた美しさ(文)と、内面の美しさ(質)とが、程よく調和し、共に備わっていること」である。

③教育内容

学科名	学習内容	将来想定している資格・進路
流通 マネジメント 科	マーケティング分野に関連する科目を中心とした学習内容が組み まれ、多くの実習を通して販売の知識や技術、コミュニケーション能 力など、様々なビジネスの諸活動に適應できる幅広い職業人の 育成を目指す。 【主な科目】 マーケティング、ビジネス実務、商品開発、国際ビジネス 等	【日本商工会議所】・販売士 【全国商業高等学校協会】 ・簿記実務 ・ビジネス文書 ・ビジネスコミュニケーション ・商業経済 ・情報処理 ・英語 ・珠算・電卓
情報 システム科	様々な情報を処理し活用する能力を育て、特にコンピューターに 関する知識と技術を習得させ、高度情報通信ネットワーク社会に 対応する専門的な知識コミュニケーション能力など様々なビジネ スの諸活動に適應できる幅広い職業人の育成を目指す。 【主な科目】 プログラミング、ビジネス情報、ビジネス情報管理 等	【経済産業省主催】 ・基本情報技術者 ・IT パスポート 【全国商業高等学校協会】 ・情報処理 ・簿記実務 ・商業経済 ・ビジネス文書 ・英語 ・珠算・電卓
OA会計科	簿記やパソコンに関する知識と技術を習得させ、進展 OA(Office Automation)化社会に対応したビジネスに関する総合的な能力・態 度の育成を目指す。 【主な科目】 財務会計 I、原価計算 等	【日本商工会議所】・簿記 【全国経理教育協会】・簿記 【全国商業高等学校協会】 ・ビジネス文書 ・商業経済 ・情報処理 ・英語 ・珠算・電卓

④特徴的な取り組み

○大商ブランド(DAISHO BRAND)

全校あげて「大商ブランド」を目指した取組を行っている。そのねらいは企業や大学、そして地域社会等から確かな信頼を得ること、生徒の進路目標を実現することにある。そのためには、部活動をとおして「体力・気力・社会性」を、教養では「基礎学力・知性」を、資格取得では「専門知識・技能」を、規律ある生活からは「生活習慣・マナー」の 4 分野の能力・態度を育成することが重要と考えている。

○部活動の成果

・運動部

平成 27 年度の仙南地区高校総体で女子ソフトボール部、男子ソフトテニス部、女子卓球部が優勝した。このほかに、陸上競技部「女子走り幅跳び」、水泳部「女子個人メドレー200M、同 400M」が東北大会へそれぞれ出場を果たした。

・文化部

ワープロ部の活躍がめざましく、県大会（団体の部）で優勝 19 回、県大会個人の部で優勝 20 回を数える実績があり、平成 17 年には全国優勝を成し遂げている。平成 27 年度も県大会では団体と個人の部で優勝し、東北・全国大会へ出場した。

・ギター部

過去 38 年間全国大会に連続出場し、最優秀賞 20 回、特別金賞 7 回、金賞 6 回を受賞した実績と伝統がある。地域の皆様をはじめ多くの方々から親しまれている。定期演奏会（毎年 1 月）では、町民をはじめ県内外から多数の聴衆が訪れる。

○教養を深める取り組み

平成 21 年度から始業前の朝読書を実施しているが、平成 27 年 10 月からは朝読書 2 日間、朝自習 3 日間（国語、数学、英語）を実施している。取組状況は良く、知性と基礎学力が着実に向上している（業者テストで検証済み）。平成 28 年度からは一層学力向上に努めることとし、他校に先駆けて新たなシステムを導入して全校を挙げて取り組む計画である。

○資格取得

各学科の教育目標・特色に応じてより高度な資格取得を目指している。県内でもトップクラスの合格率となっている。

■流通マネジメント科：「日商リテールマーケティング検定（販売士検定）」「全商簿記」「全商ビジネスマン」等

■情報システム科：「基本情報技術者」「ITパスポート」「全商情報処理 1 級」「全商簿記」「全商ビジネスマン」等

■OA会計科：「日商簿記 2 級」「全経簿記上級」「全商簿記」「全商ビジネスマン」等

○その他の特色ある教育活動（企業等と連携した商品開発・販売活動）

・カルビー（株）の指導を受けて開発したポテトチップスの販売活動

大河原の特産である梅と美里町などの農家が生産した芋を使用した商品である。県内外の生協をはじめ多くの店で販売してもらい、たくさんのお客が買い求めるなど大変好評であった。

・（株）ウェルネス伯養軒との弁当の共同開発

四季折々の弁当の開発をし、主に空港売店で販売したほか、会議等の参加者向けの販売を行った。夏バージョンの弁当の販売は特に好評であった。平成 28 年度も昨年の課題を踏まえて実施に向けて検討中である。

⑤進路の状況

	大学	短期大学	専各学校	就職(県内)	【うち仙南地区就職】	就職(県外)	その他
H25 【198 人】	13 人 (6.6%)	9 人 (4.6%)	46 人 (23.2%)	111 人 (56.1%)	【37 人(33.3%)】	13 人 (6.6%)	6 人 (3.0%)
H26 【192 人】	15 人 (7.8%)	5 人 (2.6%)	45 人 (23.4%)	114 人 (59.4%)	【43 人(37.7%)】	11 人 (5.7%)	2 人 (1.0%)
H27 【184 人】	18 人 (9.8%)	11 人 (6.0%)	42 人 (22.8%)	90 人 (48.9%)	【37 人(41.1%)】	18 人 (9.8%)	5 人 (2.7%)

※仙南地区就職については、白石市、角田市、蔵王町、七ヶ宿町、大河原町、村田町、柴田町、川崎町、丸森町の 2 市 7 町の区域内に就職した生徒の数である。

4 魅力ある新たな職業教育拠点校のあり方について

南部地区において想定される生徒数の減少等を踏まえて、大河原町内にある2つの専門高校を再編し、地域のニーズを踏まえた魅力ある高校づくりを推進するため、新たな職業教育拠点校を設置することとした。その目的は以下のとおりである。

- 専門的な知識や技術を持ち、地域産業を担う人材の育成
- 6次産業化を軸とした学科間連携による発展的な専門教育の展開
- 地域産業や地域社会との連携・交流の充実及び地域ブランドの創出等を通じた地域振興への貢献

「大河原地域における高校のあり方検討会議」では、検討項目を（1）今後の農業教育・商業教育について、（2）新しい学校に期待すること、（3）魅力ある学校づくりに向けた地域との連携等について、（4）新しい学科について、と設定し検討を行った。

（1）今後の農業教育・商業教育について

①農業教育

柴田農林高等学校では、平成18年度より食農科学科、動物科学科、森林環境科、園芸工学科の4学科構成とし、多様な産業界で活躍できるふるさと定住後継者の育成を目指し、地域や生徒の実態に即して、特色と魅力ある幅広い職業教育及び職業準備教育を展開している。

今後の農業教育に関して、検討会議において出された主な意見は以下のとおりである。

- 6次産業化への取組の推進
- マーケティングの手法や流通に関するノウハウの導入
- 大学や農業関連団体などと連携した取組の推進
- 専門性の向上

②商業教育

大河原商業高等学校では、平成12年度より流通マネジメント科、情報システム科、0A会計科の3学科構成とし、卒業後にビジネス界で活躍する生徒及び大学等で専門的に学ぶ力を発揮する生徒の育成を目指している。「規律」、「教養」、「資格取得」、「部活動」の4つの分野に重点的に取り組み、「大商ブランド」の強化を図っている。

今後の商業教育に関して、検討会議において出された主な意見は以下のとおりである。

- 就職，進学双方に対応できる学校づくりの推進
- ITに関する知識やネットビジネスに関する知識の導入
- より高度な資格取得の促進
- ビジネススペシャリストの育成

③農業・商業共通

大河原町内にある2つの専門高校を再編し、農業と商業を融合させた魅力ある学校づくりを目指し、新たな「職業教育拠点校」を新設することから、検討会議においては、農業と商業をつなぎ、発展させるための有効な手法についての意見交換を行った。主な意見は以下のとおりである。

- 各専門分野の基礎・基本知識の確実な定着の促進
- 大学，地域の企業及び関係団体等との連携の促進
- 外国語によるコミュニケーション能力や情報の処理能力の育成
- ネットビジネスのノウハウやマーケティングの力をもった人材の育成
- デザイン力を活用した付加価値のある商品開発能力の養成
- インターネットを活用した販売戦略，企画能力の養成

(2) 新しい学校に期待すること

検討会議において、新たな「職業教育拠点校」に期待することについて意見交換を行った。主な意見は以下のとおりである。

- 時代のリーダーシップをとっていけるような学校
- 全国に先駆けるような学科や指導内容
- ITを活用した教育活動や6次産業化に向けた取組
- 地域との連携が図られ，地域とともにある学校
- 地域に貢献できる人，さらに日本全体に貢献できる魅力ある人材の育成
- 海外を視野に入れた語学力や情報，デザイン等も勉強できる学校

(3) 魅力ある学校づくりに向けた地域との連携等について

学校と地域との連携については、高等学校学習指導要領（平成 21 年 3 月）や国の第 2 期教育振興基本計画（平成 25 年 3 月）においても、活力あるコミュニティの形成に向けて、学校と地域社会や産業界等が連携、協働した教育活動の充実について謳われており、各学校においても様々な取組がされているところである。

学校と地域との連携に関して、検討会議において行った意見交換の主な内容は以下のとおりである。

- 自身の生まれ育った地域の価値を高め、町づくりを推進しようとする志を持った人材の育成
- 地域の魅力に興味関心を持つ子どもの育成
- 地域への貢献、地域との連携及び地域のことに関する学びの推進
- 高校も含め地域が一体となった情報発信の取組
- 地域の方々を学校に呼び込む
- 店舗運営など地域の方々に学校の取組が見えるような場所の設置
- 高校と地域及び地域外の企業、小中学校、大学等との連携の促進

(4) 新しい学科について

新たな「職業教育拠点校」における農業と商業を結ぶ新しい学科について、検討会議において意見交換を行ったところ、「両校の伝統とそれぞれの分野での強みを活かす学科や地域社会が発展できるような学科」、「地域の担い手となる生徒を育成できるような学科」といった意見が出された。具体的な学科としては、「情報系の学科」、「デザイン系の学科」、「外国語系の学科」、「国際ビジネスの学科」、「(地域)ブランド学科」が挙げられた。

検討の結果、下記の理由により、新学科を『デザイン系学科』とした。

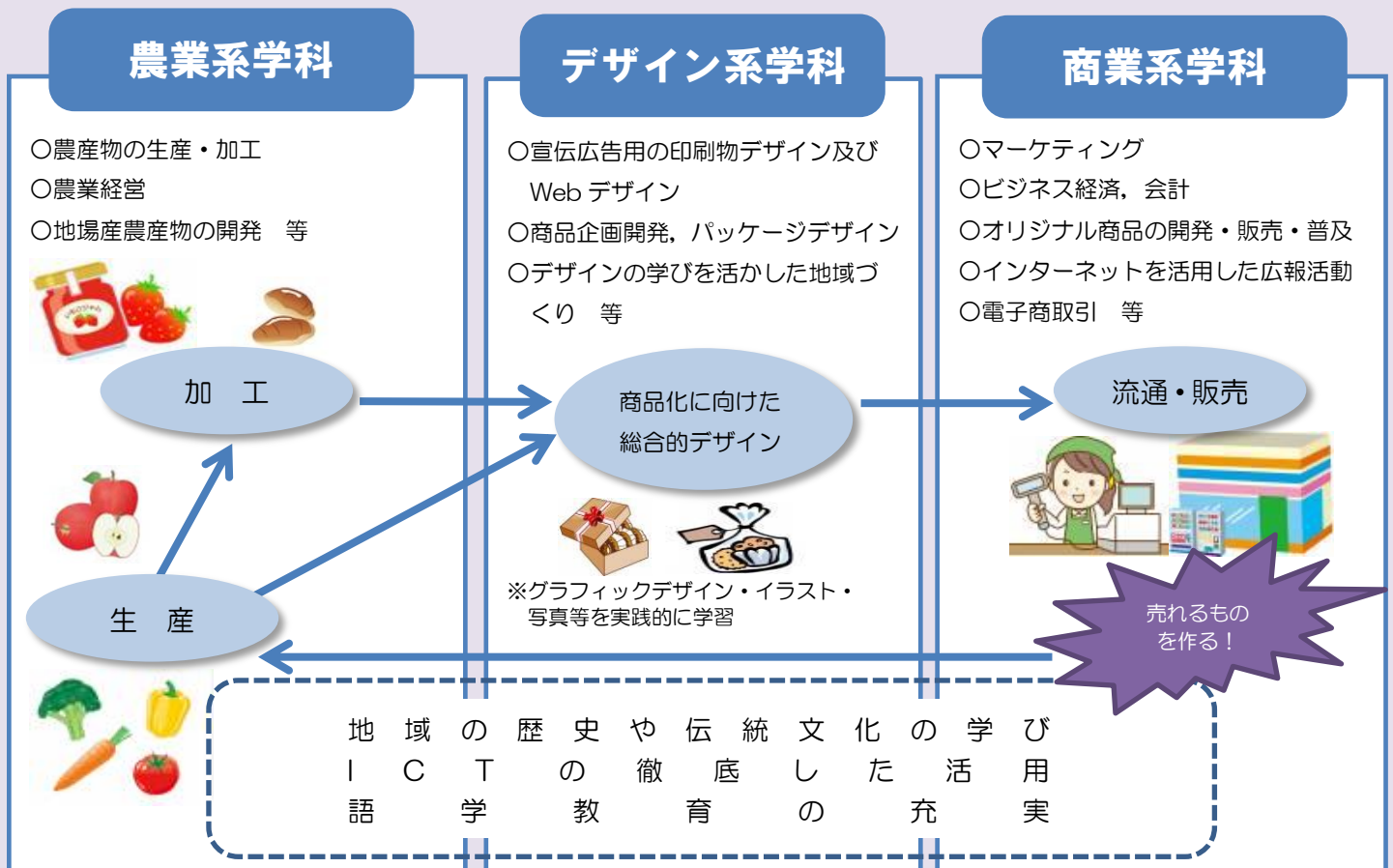
- ① 6次産業化をキーワードとして、農業、商業との連携が幅広く考えられること
- ② これまで南部地区にない新たな学科となることで、子どもたちにとって、学校選択の幅が広がること
- ③ 学校全体として、再編が目指す「地域ブランドの確立を通じた地域振興への貢献」に沿うこと

魅力ある新たな職業教育拠点校の設置

学校全体で『地域ブランドの確立』を通じた 地域振興への貢献を目指す

3学科が連携することで『6次産業化』の一体的・循環的な学びの構築が可能

3学科連携のイメージ



地域連携機関

- ・大学, 各種専門学校等
- ・地元自治体
- ・地元商工会議所, 商工会
- ・地元企業 (6次産業に取り組む企業, 農業法人, 広告・出版・印刷会社等)
- ・県関係機関

※ 学科の名称や学習内容等の詳細については, 各学科の教員代表及び県教委で構成する「統合校教育基本構想検討会議」で別途検討する。

○各学科の概要

農業系学科

農業の各分野に関する基本的・基礎的な知識を習得し、農業に関する社会的な意義や役割を理解するとともに、地域を支える農業の持続及び安定化に向けて創造的な能力と実践的な態度の育成を図る。

学科概要

- 農業分野の知識及び技術を習得し、農業の各分野で活躍できる人材を育成
- 商業・デザイン系学科との連携を通して「モノづくり」に貢献できる人材を育成
- 地域の魅力を発掘してブランドを創出し、発信できる人材を育成

学習内容

- 農業の経営と食品産業に関する分野
- バイオテクノロジーに関する分野
- 環境の創造と素材生産に関する分野
- ヒューマンサービスに関する分野 等

資格・検定

- 毒劇物取扱者 ○ 危険物取扱者 ○フォークリフト運転技能講習 ○玉掛け技能講習
- 小型車両系建設機械運転特別教育 ○アーク溶接特別教育 ○ガス溶接技能講習 等

卒業後の進路

- 進学：国公立・私立大学の農業系の学科，専門学校 等
- 就職：農業協同組合，食品関連企業，木材関連企業，自治体 等

商業系学科

商業の各分野に関する基礎的・基本的な知識と技術を習得し、ビジネスの意義や役割について理解するとともに、地域経済社会を支え、発展へつなげる創造的な能力と実践的な態度の育成を図る。

学科概要

- 商業分野の知識及び技術を習得し、商業の各分野で活躍できる人材を育成
- 農業・デザイン系学科との連携を通して「モノづくり」に貢献できる人材を育成
- 地域の魅力を発掘してブランドを創出し、発信できる人材を育成

学習内容

- マーケティングに関する分野
- ビジネス経済分野
- 会計分野
- ビジネス情報分野 等

資格・検定

- 日商リテールマーケティング検定(販売士検定) ○ 全商簿記 ○日商簿記 ○全商ビジネス文書
- 基本情報技術者 ○ITパスポート ○全商情報処理 等

卒業後の進路

- 進学：国公立・私立大学の商業系等の学科，専門学校 等
- 就職：銀行，商工会，一般企業(職種:経理等)，自治体 等

デザイン系学科

私たちのライフスタイルと密接に関わる「デザイン」の学習を通して、柔軟な発想や確かな技術、行動力等を持った人間性豊かなデザイナーの育成を目指し、将来、デザイン関係の職域で活躍できる人材を育成する。

さらに、6次産業化を軸とした農業・商業学科との連携による教育を展開する中で、「モノづくり」を通して社会や地域に貢献し活躍できる人材の育成を図る。

学科概要

- デザインに関する専門的技術者を育成
- 農業・商業学科との連携を通して「モノづくり」に貢献できる人材を育成
- 地域の魅力を発掘してブランドを創出し、発信できる人材を育成

学習内容

- 宣伝広告等印刷物に関するグラフィックデザイン及びWebデザイン
- 商品企画開発や商品化に向けた企画デザインなど、付加価値の高い商品・作品づくり
- デザインの学びを活かした地域づくり

資格・検定

- グラフィックデザイン検定 ○レタリング技能検定 ○カラーコーディネーター検定
- トレース技能検定 ○情報技術検定 ○基礎製図検定 ○パソコン利用技術検定
- 初級 CAD 検定 等

卒業後の進路

- 進学：国公立・私立大学のデザイン系の学科，専門学校 等
- 就職：広告・出版・印刷関連企業，一般企業（職種：グラフィックデザイナー，販売・POP制作，宣伝広告物制作等），自治体 等

※各学科の記載内容は例示であり、今後の検討の状況によっては変更になる場合もある。

資料編

資料編目次

○ 新県立高校将来構想における県立高校再編計画について	1
○ 各地区の中学校卒業者数の見通し	3
○ 南部地区各高校の学科，系列，類型及び教育内容	4
○ 柴田農林高校の概要	7
○ 大河原商業高校の概要	8
○ 大河原地域における高校のあり方検討会議開催要綱	9
○ 大河原地域における高校のあり方検討会議開催経過	11

○新県立高校将来構想における県立高校再編計画について

1 将来構想及び計画の概要

本県では、時代のニーズや少子化に対応した高校教育改革の方向性及び高校の再編整備の方針を示すものとして、平成13年3月に「県立高校将来構想（H13～22）」を、平成22年3月に「新県立高校将来構想（H23～32）」を策定し、高校教育の一層の充実及び計画的な高校再編整備を実施している。

「新県立将来構想」においては、教育改革及び高校の再編整備を着実に推進するため、5年間で単位とした実施計画を策定するとともに、社会の変化等に対応するため、原則的に3年毎にローリングしていくこととしている。

第1次実施計画 平成23年度～平成27年度（公表時期：平成21年度）

第2次実施計画 平成26年度～平成30年度（公表時期：平成24年度）

第3次実施計画 平成29年度～平成32年度（公表時期：平成28年度）

2 再編の基本的考え方

中学校卒業生数の減少への対応と高校教育としての適正規模の確保という観点から、学校の統廃合や学級減を行ってきたが、今後も引き続き中学校卒業生数の減少が見込まれることから、大幅な学級数の削減が必要になっている。

現在、県立高校1校当たりの学級数が減少し、特に中部地区以外の学校は、小規模校化しており、今後の学校配置については、統合を含めた再編が避けられない状況である。

そうした中でも、以下の点に配慮しながら、地域の教育的ニーズを十分踏まえ、未来を担う人づくりに適した教育環境や教育内容の整備・充実を図る。

（1）地域との関わり

地域における高校の存在は、まちづくりのあり方や企業誘致、住民の定着という側面も持ち合わせていることから、地域における高校の役割や期待等も十分に踏まえる。

（2）機会均等への配慮

地域の交通の利便性や通学可能エリアの設置校、設置学科などを勘案しながら、学校・学科等の選択機会の確保に配慮する。

（3）活力維持や教育機能を十分に発揮し得る学校規模

十分な教育効果を上げるためのカリキュラム編成や課外活動の充実、また生徒間の多様な個性が触れ合う場や切磋琢磨の機会を確保する必要があることから、一定の学校規模の維持を図りながら学校の活力を維持する。

(4) 市立高校・私立高校との協調

県立高校のあり方については、市立高校・私立高校の設置者と協調しながら中学校卒業生数の減少に対応していく。

(5) 小規模校への対応

小規模校については、カリキュラム編制や部活動の展開など課題もあることから、1学年2学級（80名）を維持できない学校については、原則的に統廃合による再編を進める（分校は1学級）。

3 これまでの再編整備

(1) 第1次実施計画（H23～27）

- ・中部地区における通信制高校の独立校化（宮城県美田園高校の新設（H24.4開校））
- ・登米地区における総合産業高校の新設（上沼高校・米山高校・米谷工業高校・登米高校(商業)を再編統合し、宮城県登米総合産業高校を新設（H27.4開校））
- ・石巻地区における高校の計画的な再編（宮城県女川高校の募集停止（H26.3閉校））

(2) 第2次実施計画（H26～30）

- ・防災系学科の新設（宮城県多賀城高校に災害科学科を新設（H28.4））
- ・観光系学科の新設（宮城県松島高校に観光科を新設（H26.4））
- ・宮城県水産高校海洋総合科の拡充（H26.4）

(3) 第2次実施計画（追加）

- ・栗原地区における機械系学科の再編（迫桜高校に機械系科目を拡充し、岩ヶ崎高校創造工学科（鶯沢校舎）を募集停止（H28.4））
- ・本吉地区における高校の再編（気仙沼高校と気仙沼西高校を再編統合（H30.4開校））

○各地区の中学校卒業生数の見通し（中等教育学校を含む。社会増減を考慮したもの。）

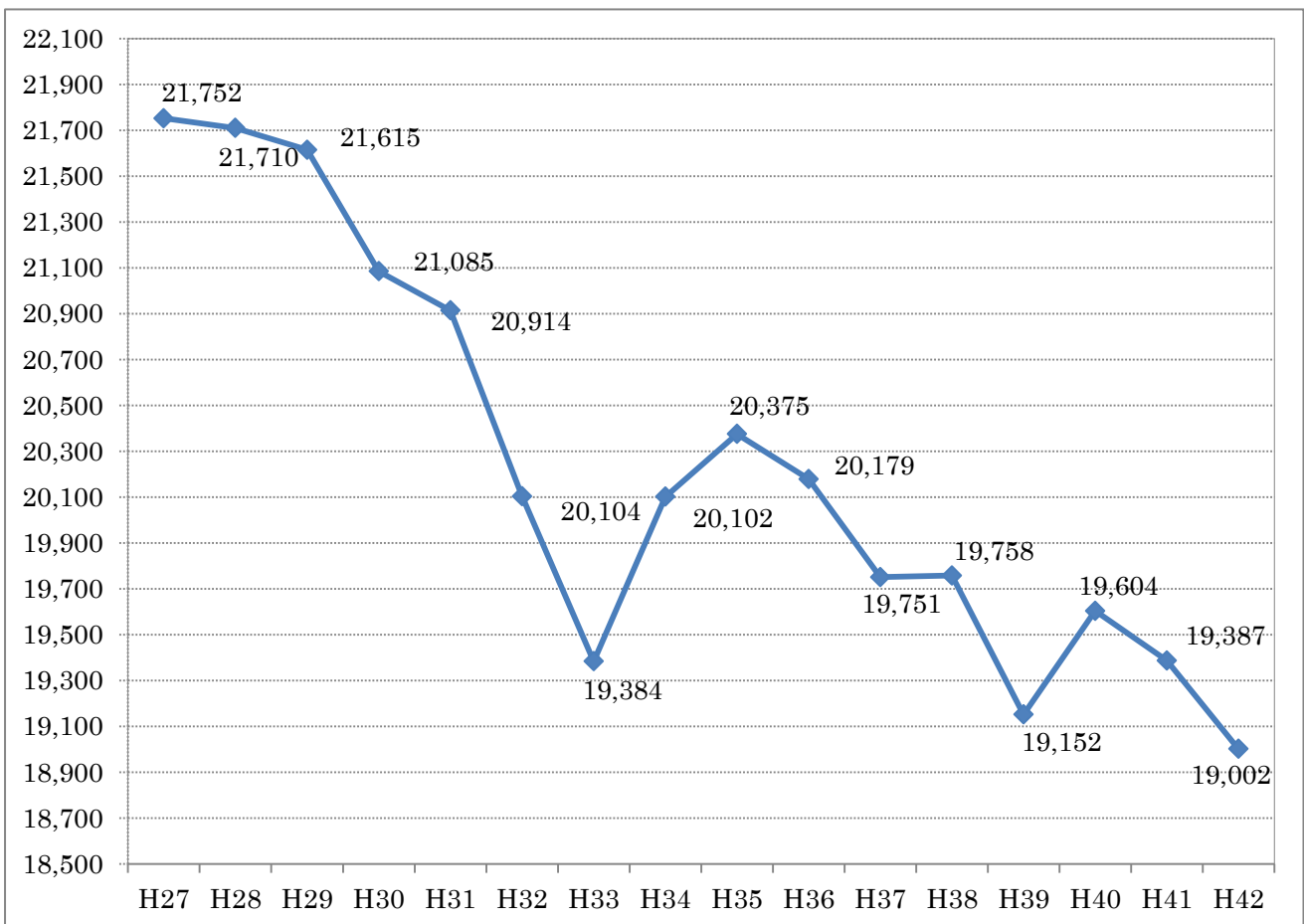
地区別推移

(単位:人)

卒業年 地区	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37	H38	H39	H40	H41	H42	H27~H42 減少数
	高1	中3	中2	中1	小6	小5	小4	小3	小2	小1	5歳	4歳	3歳	2歳	1歳	0歳	
南部地区	1,593	1,589	1,608	1,554	1,476	1,411	1,329	1,359	1,482	1,376	1,331	1,243	1,257	1,166	1,195	1,114	△ 479
中部地区	14,225	14,264	14,129	13,842	14,019	13,395	13,204	13,810	13,900	14,095	13,903	14,031	13,615	14,110	14,021	13,877	△ 348
大崎地区	1,876	1,989	1,959	1,912	1,868	1,843	1,751	1,778	1,771	1,666	1,664	1,626	1,582	1,598	1,544	1,433	△ 443
栗原地区	614	570	594	560	531	505	472	484	491	455	409	432	435	399	410	335	△ 279
登米地区	754	771	759	746	716	714	631	657	655	633	627	631	569	609	534	559	△ 195
石巻地区	1,932	1,798	1,848	1,775	1,666	1,619	1,452	1,480	1,547	1,449	1,366	1,331	1,289	1,323	1,276	1,254	△ 678
本吉地区	758	729	718	696	638	617	545	534	529	505	451	464	405	399	407	430	△ 328
全県	21,752	21,710	21,615	21,085	20,914	20,104	19,384	20,102	20,375	20,179	19,751	19,758	19,152	19,604	19,387	19,002	△ 2,750
対前年度	△ 274	△ 42	△ 95	△ 530	△ 171	△ 810	△ 720	718	273	△ 196	△ 428	7	△ 606	452	△ 217	△ 385	

平成27年及び平成28年は実績値、平成29年～平成36年は学校基本調査(平成27年5月1日)における小中学校在籍者数、平成37年以降は住民基本台帳(平成27年4月1日)の年齢別乳幼児数をもとに、社会増減を考慮し推計したもの。

全県推移



○南部地区の各高校の学科，系列，類型及び教育内容

学校名	学科・系列	教育内容
白石	普通科	<ul style="list-style-type: none"> ・進学重視型単位制 ・地域の進学重点校(指定校) ・難関大学を含む国公立大学進学への対応 ・多くの選択科目，少人数授業，習熟度別学習 ・先進的英語教育充実支援事業拠点校(文科省指定)
	看護科	<ul style="list-style-type: none"> ・5年一貫教育(高校課程3年，専攻科課程2年) ・5年間の学習により，自覚と誇りある看護師の育成 ・専攻科を修了した段階で看護師国家試験受験資格
蔵王	普通科	<ul style="list-style-type: none"> ・少人数授業，習熟度別授業，T・T ・介護職員初任者研修の資格取得 ・アントレプレナーシップ教育(起業家教育) ・MAP(みやぎアドベンチャープログラム)事業実践校 ・幅広い教養を身につける科目(茶道・華道・手話・中国語など)を学校独自に設定
白石工業		<ul style="list-style-type: none"> ・ 県南唯一の工業高校 ・ T・T指導体制及び習熟度別授業 ・ 専門性の知識と技術の習得 ・ 東北工業大学と高大接続事業 ・ 一般市民対象開放講座 ・ 資格取得推奨
	機械科	<ul style="list-style-type: none"> ・機械を用いた作品制作や機械の設計デザインなどに関する知識や技術についての学習 ・製造・整備・企画・設計・研究・営業などの業務に従事する技術者の養成
	電気科	<ul style="list-style-type: none"> ・電気を発電所のようなスケールの大きいものから携帯電話やパソコンなどの端末機器に関するレベルまで幅広く学習 ・電子技術やインフォメーション・テクノロジーに対応するため，将来幅広い分野で活躍できる人材の養成
	工業化学科	<ul style="list-style-type: none"> ・ものづくりを基礎の学習 ・環境や安全についての学習
	建築科	<ul style="list-style-type: none"> ・使いやすい間取計画・設計方法，建築の構成や材料の特性，建築工事の方法などについて，実習・製図などの実技を通じた学習 ・建築物の設計・施工・監理・指導などの業務に従事する技術者の養成
	設備工業科	<ul style="list-style-type: none"> ・建築物に必要な空調和の整備(冷房・暖房・空気清浄など)・給排水・衛生設備(汚水浄化など)等に関する設計施工，保守管理など理論や技術についての学習 ・空調和・給排水・衛生設備などの計画・設計・施工・管理・保全などの業務に従事する技術者の養成
村田 (総合学科)		<ul style="list-style-type: none"> ・ あらゆる進路に対応した教育課程 ・ インターンシップ ・ 異校種(小中)や地域連携 ・ 資格取得推奨
	大学文系・公務員	<ul style="list-style-type: none"> ・普通教科の科目を中心とした学習
	福祉系	<ul style="list-style-type: none"> ・福祉，家庭，看護の専門的な学習を通じた介護職や福祉サービスに従事する人材の育成 ・介護職員初任者研修の資格取得
	商業系	<ul style="list-style-type: none"> ・一般常識や学力を身につける普通教科に加え，事務処理能力を高めるため商業の専門科目を学習し，ビジネスの諸活動に適應できる人材の育成
	工業系	<ul style="list-style-type: none"> ・幅広い工業科目を中心とした学習を通じた機械製造系で活躍できる人材の育成

学校名	学科・系列	教育内容
柴田農林		<ul style="list-style-type: none"> ・ 多様な産業界で活躍できるふるさと定住後継者の育成 ・ 地域や生徒の実態に即した特色と魅力ある幅広い職業教育・職業準備教育を展開 ・ 「学び直し」の実施(ベーシック読書, 算術の設置) ・ 川崎校との連携 ・ 資格取得推奨
	食農科学科	<ul style="list-style-type: none"> ・ 野菜, 果樹の作り方を中心に学習 ・ 農作物を利用したジャムやうどん等の食品製造 ・ 作物を販売するための流通, コンピュータの学習
	動物科学科	<ul style="list-style-type: none"> ・ 動物(家畜)の習性・生理・飼育管理, さらに関連する生産物の加工や流通の学習 ・ 実験動物や愛玩動物(ペット)の学習
	森林環境科	<ul style="list-style-type: none"> ・ 木を育てる育林や森林管理, 森林から得られる木材の加工, きのこと栽培の学習 ・ 緑のある生活空間(公園・庭園)の創造と造園技術の学習
	園芸工学科	<ul style="list-style-type: none"> ・ 温室における草花の栽培や, バイオテクノロジーの学習
柴田農林川崎	普通科	<ul style="list-style-type: none"> ・ 全人教育を目指す ・ 「学び直し」の充実(学校設定科目「ベーシックJEM」) ・ 基礎学力向上のための少人数習熟度別授業(国・数・英) ・ 理科教育充実と普通教育に関する科目拡充 ・ 農業高校の分校であることを生かした農業学習 ・ 地域ボランティア ・ 平成28年度より岩沼高等学園川崎キャンパス併設
大河原商		<ul style="list-style-type: none"> ・ 「規律」「教養」「資格取得」「部活動」を重点的取組とした大商ブランドの強化 ・ 企業と提携し, 特産品を使った商品開発・販売(商業研究グループ) ・ 資格取得推奨
	流通マネジメント科	<ul style="list-style-type: none"> ・ マーケティング分野に関連する科目を中心とした学習 ・ 多くの実習を通して販売の知識や技術, コミュニケーション能力など, 様々なビジネスの諸活動に適應できる幅広い職業人の育成
	OA会計科	<ul style="list-style-type: none"> ・ 簿記やパソコンに関する知識と技術の習得 ・ 進展OA(Office Automation)化社会に対応したビジネスに関する総合的な能力・態度の育成
	情報システム科	<ul style="list-style-type: none"> ・ 様々な情報を処理し活用する能力を育て, 特にコンピュータに関する知識と技術の習得 ・ 高度情報通信ネットワーク社会に対応する専門的な知識, コミュニケーション能力など, 様々なビジネスの諸活動に適應できる幅広い職業人の育成
柴田	普通科	<ul style="list-style-type: none"> ・ 習熟度別授業(数学・英語) ・ 課外講習 ・ インターンシップ
	体育科	<ul style="list-style-type: none"> ・ 学力と競技力を兼ね備えたスポーツエリートの育成 ・ スポーツで全国レベルの活躍ができる人材の育成 ・ 午前中は普通教科の学習, 午後は専門科目と部活動 ・ 寮の設置 ・ 仙台大学と高大接続事業
角田	普通科	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地域の進学重点校(指定校) ・ 米国デラウェア州ドーバー高校と姉妹校締結, アメリカ短期研修の実施 ・ 45分授業を1日7コマ, 週35コマの時間割設定 ・ 習熟度別授業(英語・数学) ・ チャレンジタイム(早朝学習)の実施

学校名	学科・系列	教育内容
伊具（総合学科）		<ul style="list-style-type: none"> ・ 総合職業高校のカリキュラム ・ インターンシップ ・ 資格取得推奨 ・ 公務員及び進学者に対する課外講習（対策講座） ・ ICTを活用した専門高校生地域定着促進事業（指定）
	農学系列	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地域性を生かした農業生産及びその活用に関する知と技術の習得 ・ 自営者育成や関連企業への就職、農業関連大学・短大への進学を目指す
	機械系列	<ul style="list-style-type: none"> ・ コンピュータ制御による最新工作機械（NC・MC）の操作、溶接・旋盤技術、設計・製図及び企業のFA化（工場の自動化）に関する知識の習得 ・ 関連企業への就職や工学関係大学・短大への進学を目指す
	福祉系列	<ul style="list-style-type: none"> ・ 高齢化社会に対応した心身ともに健康で豊かな生活を支えるための知識と技術・態度の習得 ・ 介護職員初任者研修の資格取得 ・ 福祉実習を通して総合的・実践的な能力を高め、看護・福祉・家政に関する分野への就職や進学を目指す

【定時制】

学校名	学科・系列	教育内容
白石 七ヶ宿校	普通科【昼】	<ul style="list-style-type: none"> ・ 3年間で卒業（4年間での卒業も可） ・ 地域社会に貢献できる有為な人材の育成 ・ 少人数授業（国語・数学・英語） ・ 「学び直し」の内容を盛り込み、基礎学力定着徹底 ・ インターンシップ（職場体験学習）の全学年実施
大河原商業	普通科【夜】	<ul style="list-style-type: none"> ・ 少人数授業 ・ 普通科の科目を中心に、商業科目も学習 ・ 補食給食

○柴田農林高校の概要

(1) 学校の沿革

MT41	柴田郡立蚕業講習所(後に柴田郡立農業講習所, 柴田郡立柴田農学校へと改称)
S23	柴田農林高等学校と改称(農業科①, 林業科①)
S24	大河原高等学校と統合
S25	柴田高等学校と改称(普通部・農林部)
S28	柴田農林高等学校と改称(普通部は分離独立)
S29	学科改編(農業科①, 林業科①, 畜産科①)
S35	学科改編(農業科①, 林業科①, 畜産科①, 農業土木科①)
S44	本校舎竣工
S55	南校舎竣工
H7	学科改編(農業科学科①, 動物科学科①, 森林科学科①, 環境デザイン科①, 土木科①)
H18	学科改編(食農科学科①, 動物科学科①, 森林環境科①, 園芸工学科①)
H20	創立 100 周年記念式典

(2) 在籍状況

(単位:人) 平成26年度					(単位:人) 平成27年度					(単位:人) 平成28年度				
	1学年	2学年	3学年	合計		1学年	2学年	3学年	合計		1学年	2学年	3学年	合計
男	92	87	71	250	男	92	85	82	259	男	92	81	80	253
女	68	58	44	170	女	71	65	51	187	女	67	67	58	192
合計	160	145	115	420	合計	163	150	133	446	合計	159	148	138	445

(3) 在籍生徒の出身地域

(単位:人) 平成26年度				(単位:人) 平成27年度				(単位:人) 平成28年度			
地区	市町村	人	%	地区	市町村	人	%	地区	市町村	人	%
南部	大河原町	30	18.8%	南部	柴田町	45	27.6%	南部	柴田町	33	20.8%
南部	柴田町	29	18.1%	南部	大河原町	27	16.6%	南部	白石市	23	14.5%
南部	白石市	20	12.5%	中部	岩沼市	15	9.2%	南部	大河原町	24	15.1%
中部	仙台市(太)	16	10.0%	中部	名取市	14	8.6%	中部	仙台市(太)	19	11.9%
中部	名取市	15	9.4%	南部	白石市	12	7.4%	中部	名取市	13	8.2%
中部	岩沼市	11	6.9%	中部	仙台市(太)	11	6.7%	中部	岩沼市	11	6.9%
南部	角田市	9	5.6%	南部	角田市	9	5.5%	南部	角田市	7	4.4%
中部	亘理町	7	4.4%	南部	蔵王町	8	4.9%	南部	蔵王町	6	3.8%
中部	仙台市(宮)	3	1.9%	中部	亘理町	6	3.7%	中部	亘理町	6	3.8%
南部	村田町	3	1.9%	中部	山元町	4	2.5%	中部	山元町	4	2.5%
南部	川崎町	3	1.9%	南部	村田町	3	1.8%	南部	村田町	3	1.9%
南部	蔵王町	3	1.9%	中部	仙台市(若)	2	1.2%	中部	仙台市(泉)	3	1.9%
中部	仙台市(若)	3	1.9%	南部	川崎町	2	1.2%	中部	仙台市(宮)	2	1.3%
中部	山元町	2	1.3%	県外	県外	2	1.2%	南部	七ヶ宿町	1	0.6%
中部	仙台市(青)	2	1.3%	中部	仙台市(宮)	1	0.6%	南部	川崎町	1	0.6%
中部	仙台市(泉)	2	1.3%	中部	仙台市(青)	1	0.6%	中部	仙台市(青)	1	0.6%
中部	多賀城市	1	0.6%	南部	丸森町	1	0.6%	中部	仙台市(若)	1	0.6%
県外	県外	1	0.6%	合計	合計	163		県外	県外	1	0.6%
合計	合計	160		合計	合計	163		合計	合計	159	
	南部	97	60.6%	南部	南部	107	65.6%		南部	98	61.6%
	中部	62	38.8%	中部	中部	54	33.1%		中部	60	37.7%
	県外	1	0.6%	県外	県外	2	1.2%		県外	1	0.6%

○大河原商業高校の概要

(1) 学校の沿革

T11	大河原町立実科高等女学校開校(後に大河原高等女学校へと改称)
S21	大河原中学校設立
S23	大河原高等学校設立(大河原高等女学校と大河原中学校の統合)
S24	県立移管, 柴田農林高等学校普通科となる
S28	大河原高等学校となる
S31	学科改編(普通科②, 商業科①, 家政科①)
S41	学科改編(普通科②, 商業科⑤)
S46	学科改編(商業科⑥, 情報処理科①)
S48	大河原商業高等学校と改称, 学科改編(営業科②, 情報処理科②, 経理科②, 商業科①)
S52	北校舎竣工
S53	南校舎竣工
H6	学科改編(流通経済科②, 情報処理科②, 経理科②, 商業科①)
H12	学科改編(流通マネジメント科②, 情報システム科②, OA会計科②)
H16	学級減(流通マネジメント科②, 情報システム科②, OA会計科①)
H23	創立90周年記念式典

(2) 在籍状況

平成26年度 (単位:人)					平成27年度 (単位:人)					平成28年度 (単位:人)				
	1学年	2学年	3学年	合計		1学年	2学年	3学年	合計		1学年	2学年	3学年	合計
男	64	55	67	186	男	66	62	54	182	男	71	65	59	195
女	114	131	128	373	女	132	110	130	372	女	126	132	110	368
合計	178	186	195	559	合計	198	172	184	554	合計	197	197	169	563

(3) 在籍生徒の出身地域

平成26年度				平成27年度				平成28年度			
地区	市町村	人	%	地区	市町村	人	%	地区	市町村	人	%
南部	大河原町	28	15.7%	南部	白石市	44	22.2%	南部	大河原町	41	20.8%
南部	柴田町	27	15.2%	南部	柴田町	33	16.7%	南部	柴田町	29	14.7%
南部	白石市	24	13.5%	南部	角田市	21	10.6%	南部	白石市	26	13.2%
南部	蔵王町	18	10.1%	南部	大河原町	20	10.1%	南部	角田市	26	13.2%
中部	名取市	16	9.0%	中部	名取市	14	7.1%	中部	名取市	16	8.1%
南部	村田町	12	6.7%	南部	蔵王町	13	6.6%	南部	蔵王町	12	6.1%
南部	川崎町	12	6.7%	中部	岩沼市	12	6.1%	中部	岩沼市	11	5.6%
中部	仙台市(太)	10	5.6%	南部	村田町	11	5.6%	南部	村田町	8	4.1%
中部	岩沼市	10	5.6%	中部	山元町	9	4.5%	中部	亶理町	8	4.1%
南部	角田市	6	3.4%	南部	川崎町	5	2.5%	南部	川崎町	7	3.6%
中部	亶理町	5	2.8%	中部	亶理町	5	2.5%	中部	仙台市(若)	4	2.0%
南部	丸森町	4	2.2%	中部	仙台市(太)	5	2.5%	中部	仙台市(太)	4	2.0%
中部	仙台市(宮)	2	1.1%	南部	丸森町	3	1.5%	中部	山元町	3	1.5%
中部	仙台市(若)	1	0.6%	中部	仙台市(青)	3	1.5%	中部	丸森町	2	1.0%
中部	山元町	1	0.6%								
南部	七ヶ宿町	1	0.6%								
中部	利府町	1	0.6%								
合計		178		合計		198		合計		197	
南部		132	74.2%	南部		150	75.8%	南部		151	76.6%
中部		46	25.8%	中部		48	24.2%	中部		46	23.4%

○大河原地域における高校のあり方検討会議開催要綱

(目的等)

- 第1 大河原町内にある宮城県柴田農林高等学校及び宮城県大河原商業高等学校(以下「両校」という。)の2つの専門高校を再編統合し、地域産業を担う人材を育成するための新たな職業教育拠点校を設置するにあたり、地域のニーズを踏まえた魅力ある高校づくりを推進するため、大河原地域における高校のあり方検討会議(以下「検討会議」という。)を開催し、地域・学校関係者等から幅広く意見を聴取するもの。
- 2 宮城県教育委員会は、検討会議における検討内容を踏まえ、再編統合計画等を策定する。

(所管事項)

- 第2 検討会議は、次の事項について、意見交換を行うものとする。
- (1) 今後の農業教育及び商業教育のあり方に関すること
 - (2) 新しい学科のあり方に関すること
 - (3) 新たな学校に対する期待等に関すること
 - (4) 魅力ある学校づくりに向けた地域との連携・協力のあり方に関すること
 - (5) その他、両校の検討課題に関すること

(構成)

- 第3 検討会議は、地域の教育・産業関係者及び両校関係者等をもって構成し、別表のとおりとする。

(座長)

- 第4 検討会議に座長を置き、座長は宮城県教育庁教育次長が務める。
- 2 座長は会議の進行を行う。

(会議)

- 第5 検討会議は、宮城県教育委員会教育長(以下「県教育長」という。)が招集する。
- 2 県教育長は、必要があると認めるときは、検討会議に別表に掲げる者以外の者を出席させることができる。

(庶務)

- 第6 検討会議の庶務は、宮城県教育庁教育企画室において処理する。

(その他)

- 第7 この要綱に定めるもののほか、検討会議の運営に関し必要な事項は、県教育長が別に定める。

附則

- 1 この要綱は、平成28年1月27日から施行する。
- 2 この要綱は、平成29年3月31日限り、その効力を失う。

附則

この要綱は、平成28年4月1日から施行する。

附則

この要綱は、平成28年5月28日から施行する。

別表（第3・第5関係）

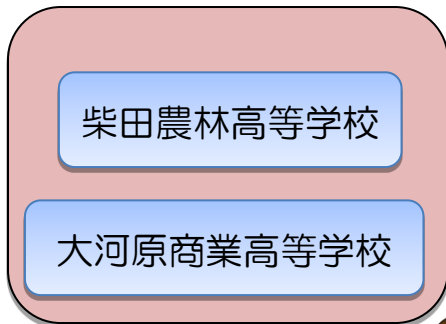
所 属 ・ 職 名 等		氏 名	備 考
大河原町	大河原町長	伊 勢 敏	
	教育委員会教育長	齋 一 志	
	大河原中学校校長	菊 池 均	
	金ヶ瀬中学校校長	佐々木 敦子	～H28. 3. 31
品川 信一		H28. 4. 1～	
大河原地区中学校校長会	会 長	佐藤 純子	～H28. 3. 31
		菊 池 均	H28. 4. 1～
柴田郡父母教師会連合会	会 長	藤原 義信	
大河原町商工会	会 長	斎藤 清一	
宮城県柴田農林高等学校	校 長	後藤 武徳	
	同窓会長	菅 野 信	
	P T A会長	大野 幸雄	～H28. 5. 27
		我 妻 亨	H28. 5. 28～
宮城県大河原商業高等学校	校 長	佐藤 充幸	
	同窓会長	安藤 征夫	～H28. 5. 27
		大沼 俊臣	H28. 5. 28～
	P T A会長	相原 正幸	
宮城県大河原教育事務所	所 長	菅原 祥顕	～H28. 3. 31
		鈴木 一史	H28. 4. 1～
宮城県教育庁	教育次長	鈴 木 洋	～H28. 3. 31
	教育監兼教育次長		H28. 4. 1～

○大河原地域における高校のあり方検討会議開催経過

開催年月日	開催場所	内容
第 1 回検討会議		
平成 28 年 3 月 17 日	大河原合同庁舎	<ul style="list-style-type: none"> ○大河原地域における高校のあり方検討会議について ○新県立高校将来構想における県立高校再編計画について ○南部地区における高校教育の現状について ○両校の現状について ○南部地区の概要
第 2 回検討会議		
平成 28 年 5 月 27 日	大河原合同庁舎	<ul style="list-style-type: none"> ○第 1 回大河原地域における高校のあり方検討会議における主な意見について ○農業・商業教育の今後の方向性について ○新しい学科について
第 3 回検討会議		
平成 28 年 6 月 13 日	山形県立 村山産業高校	○先進校視察
第 4 回検討会議		
平成 28 年 7 月 19 日	大河原合同庁舎	<ul style="list-style-type: none"> ○第 2 回大河原地域における高校のあり方検討会議における主な意見について ○魅力ある学校づくりに向けた地域との連携等について ○柴田農林高校及び大河原商業高校の再編統合に係る報告書（中間案）について
第 5 回検討会議		
平成 28 年 9 月 16 日	大河原合同庁舎	<ul style="list-style-type: none"> ○第 4 回大河原地域における高校のあり方検討会議における主な意見について ○柴田農林高校及び大河原商業高校の再編統合に係る報告書（案）について

南部地区職業教育拠点校教育基本構想

概要



南部地区職業教育拠点校（仮称）

（平成35年4月開校予定）

入学定員 1学年 6学級 240名

- ・農業系学科 2学級
- ・商業系学科 3学級
- ・デザイン系学科 1学級

*平成35年度に1年生のみで柴田農林高等学校敷地内に開校し、柴田農林、大河原商業は平成36年度末に閉校



基本理念

学校として目指すもの

- ・学校全体で『地域ブランドの確立』に取り組み、地域振興へ貢献する
- ・大学、地域などと連携した課題研究を軸とした教育課程を編成し、主体的・協働的な学びを実践する
- ・地域の小中学校・社会と連携した教育活動を展開し、自ら課題を設定し、解決する力を育成する
- ・それぞれの学科の特色をいかし、6次産業化を軸とした学科間連携による先進的な産業教育を展開する
- ・産業・社会の変化を取り入れたグローバルな教育活動を展開し、生徒一人ひとりの進路希望を実現する（グローバル：グローバル+ローカル）

育成する生徒の力

- ・将来のスペシャリストとして必要な思考力・判断力・表現力をもち、それらの能力を生涯にわたって発揮できる力
- ・専門分野の課題研究などの教育活動を通して、主体的かつ仲間と協働して学ぶ力
- ・地域の産業・社会と連携し、自ら課題を設定し、解決する力
- ・郷土を誇りに思い、地域貢献を通して自己実現を達成する力
- ・他分野と連携して、地域の産業・社会を担う力

設置学科

農業科(2類型制)

生産加工類型，環境創造類型

学習内容：野菜，果樹，動物，森林，草花，造園に関する分野など

商業科(3類型制)

流通ビジネス類型，情報ビジネス類型，会計ビジネス類型

学習内容：マーケティングに関する分野，ビジネス経済分野，ビジネス情報分野，会計分野など

企画デザイン科(大学科：商業)

学習内容：宣伝広告等印刷物に関するグラフィック及びWebデザイン，商品企画開発や商品化に向けた企画デザインなど，付加価値の高い商品・作品（もの）づくり

*教科横断的かつ専門性の高い学校設定科目により学習内容に独自性を持たせ，地域の魅力を発掘してブランドを創出し，発信できる人材の育成を目指す

教育課程

基本方針

- 各学科の特色をいかし，それぞれの学科が連携して『地域ブランドの確立』を図り，地域振興への貢献を目指す
- 大学，地域などと密に連携した『課題研究』を軸とした教育課程を編成し，自ら課題を設定し，解決する力を育成する
- 『主体的・協働的な学び』や『ICTの活用』により，生徒の主体性や協働性を育成できる学びを実践する
- 将来のスペシャリスト育成のため，産業・社会の変化を取り入れたグローバルな教育活動を展開する

総合選択制を導入した教育課程

1年生	普通科目（18単位程度）	専門科目（10単位程度）	*	*課題研究基礎(1)
2年生	普通科目（16単位程度）	専門科目(11単位程度)	総合選択	
3年生	普通科目（11～16単位）	専門科目（11～14単位）	総合選択	

課題研究を中心とした専門教育の充実

各学科の専門科目

- 専門的な知識・技術の習得
- 地域との連携を密にした授業の実施

総合選択科目

- 学科を横断した学習による生徒の多様な進路希望などに対応

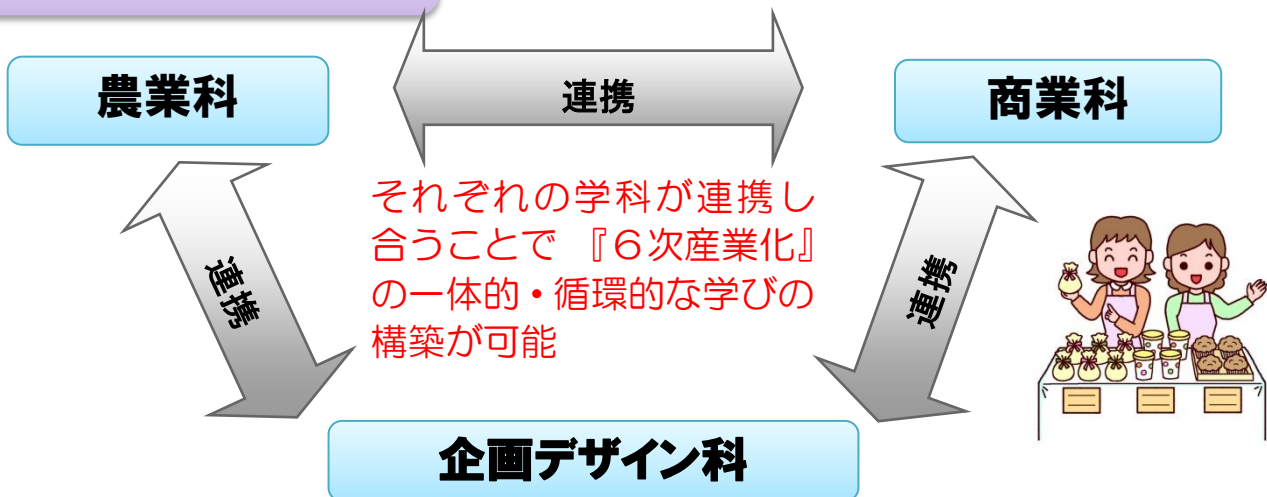
「課題研究基礎」

- キャリア形成に必要な思考力、判断力、表現力の育成
- 大学・地域と連携した講義・探究活動などの実施

「課題研究」

- 高大連携、学科間連携による専門的知識・技能の深化・統合化
- 地域産業と連携した研究活動
- 農業・商業・デザイン分野を横断した研究

3学科連携のイメージ



連携機関

- ・海外姉妹校
- ・海外大学・企業
- ・大学・各種専門学校
- ・地元自治体
- ・地元商工会議所・商工会
- ・地元企業（6次産業に取り組む企業，農業法人，広告・出版・印刷会社等）
- ・県関係機関 等

開校に向けたスケジュール

準備組織の設置と主な検討内容

	会議名	主な検討内容
平成27～28年度	大河原地域における高校のあり方検討会議	地域のニーズを踏まえた魅力ある高校づくりを推進するため、地域・学校関係者等から今後の農業教育及び商業教育のあり方に関することや新しい学科のあり方に関する事などについて幅広く意見を聞く。
平成29年度	南部地区統合校教育基本構想検討会議	「大河原地域における高校のあり方検討会議」での議論を踏まえながら、統合校における具体的な学科構成や教育内容の基本的な考え方を整理し、統合校の教育基本構想を策定する。
平成30～32年度	南部地区職業教育拠点校準備委員会（仮称）	<ul style="list-style-type: none"> ・新設校の学校運営、教育内容、施設・設備、学科間連携教育等 ・移行期の柴田農林、大河原商業の学校運営、教育内容に関する事 ・その他、調整が必要な事項
平成33～34年度	開設準備委員会（仮称）	<ul style="list-style-type: none"> ・新設校の学校運営等 ・新設校の諸規定、規約、内規等 ・その他、調整が必要な事項

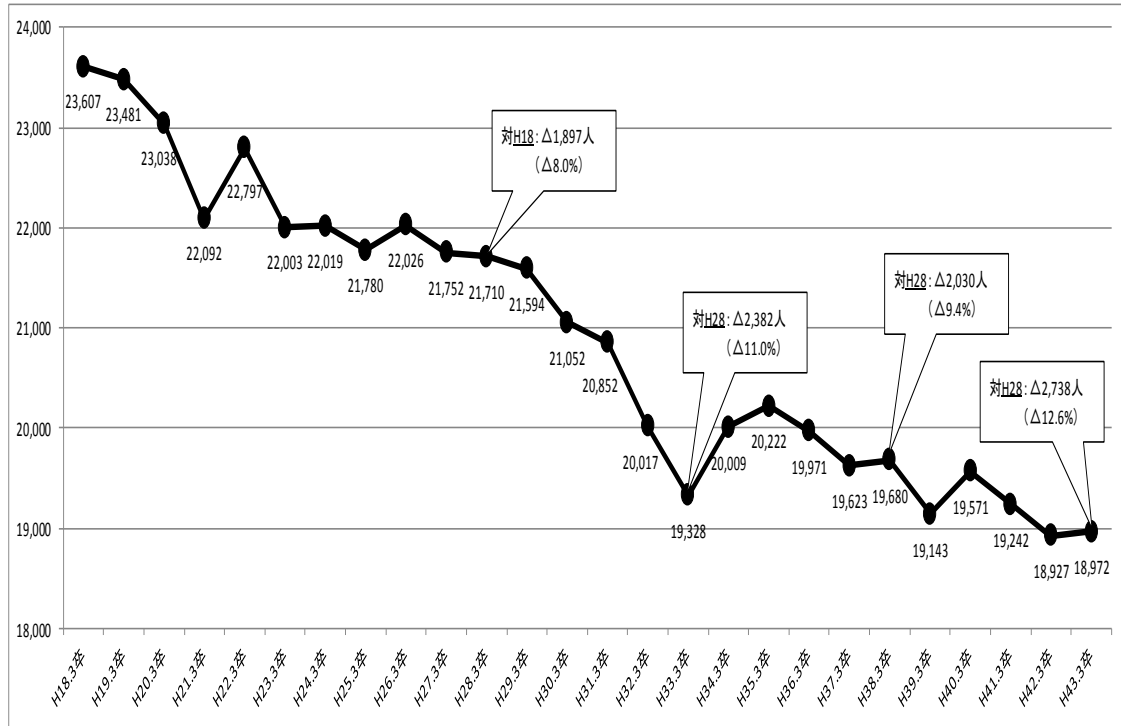
施設整備計画

	南部地区職業教育拠点校 校舎、農業実習棟	柴田農林高校 校舎、農業実習施設
平成30年度	設計	南校舎等解体設計
平成31年度	↓	南校舎等解体設計・工事
平成32年度	建設工事	南校舎等解体工事
平成33年度	↓	
平成34年度	↓	
平成35年度 （新設校開校）	供用開始	
平成36年度 （柴田農林、大河原商業閉校）		本校舎、農業実習施設 解体設計
平成37年度		本校舎、農業実習施設 解体工事

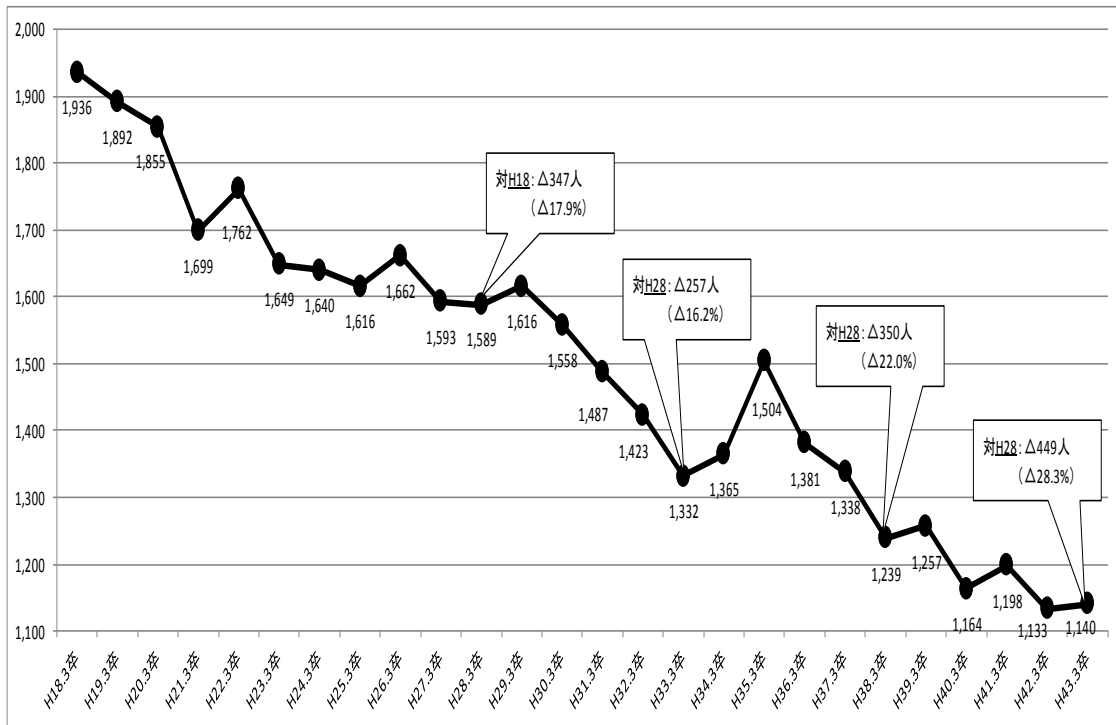


本県の中学校卒業生数の推移・将来予測

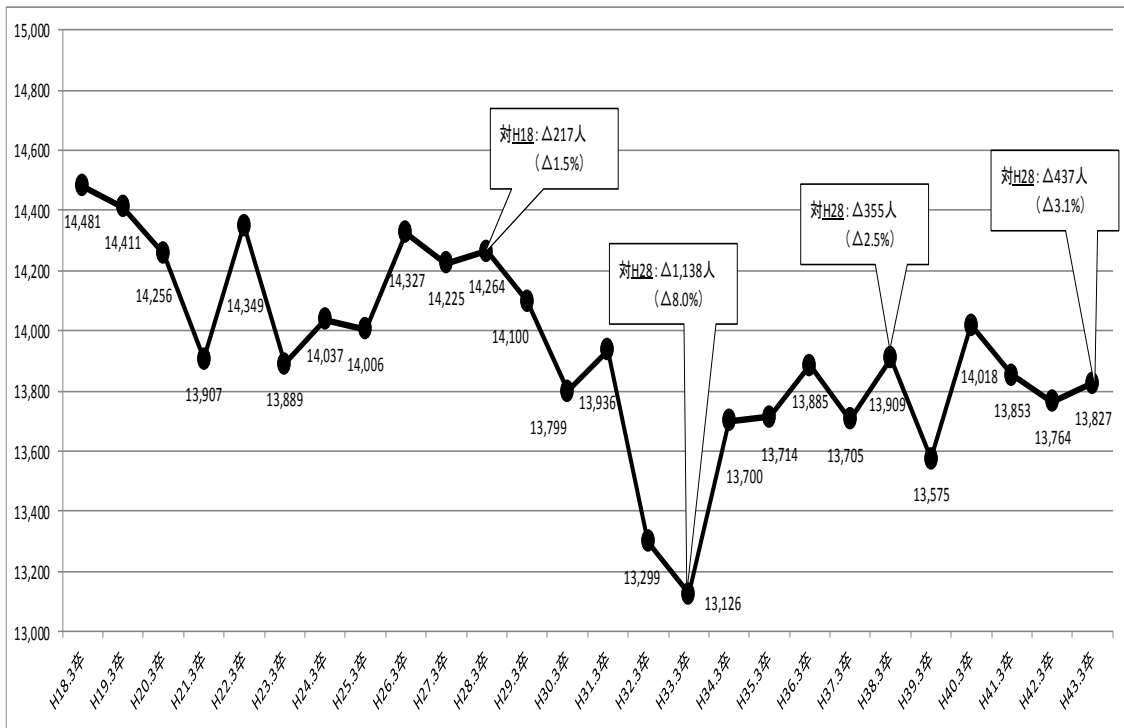
○ 全県



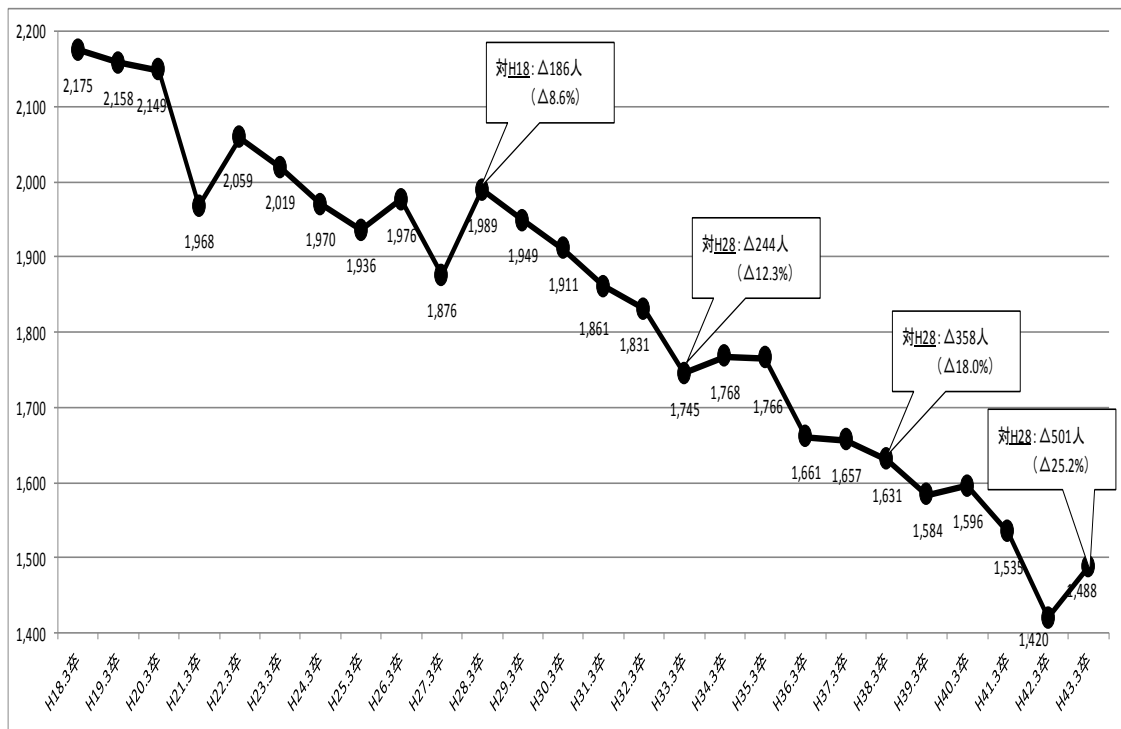
○ 南部



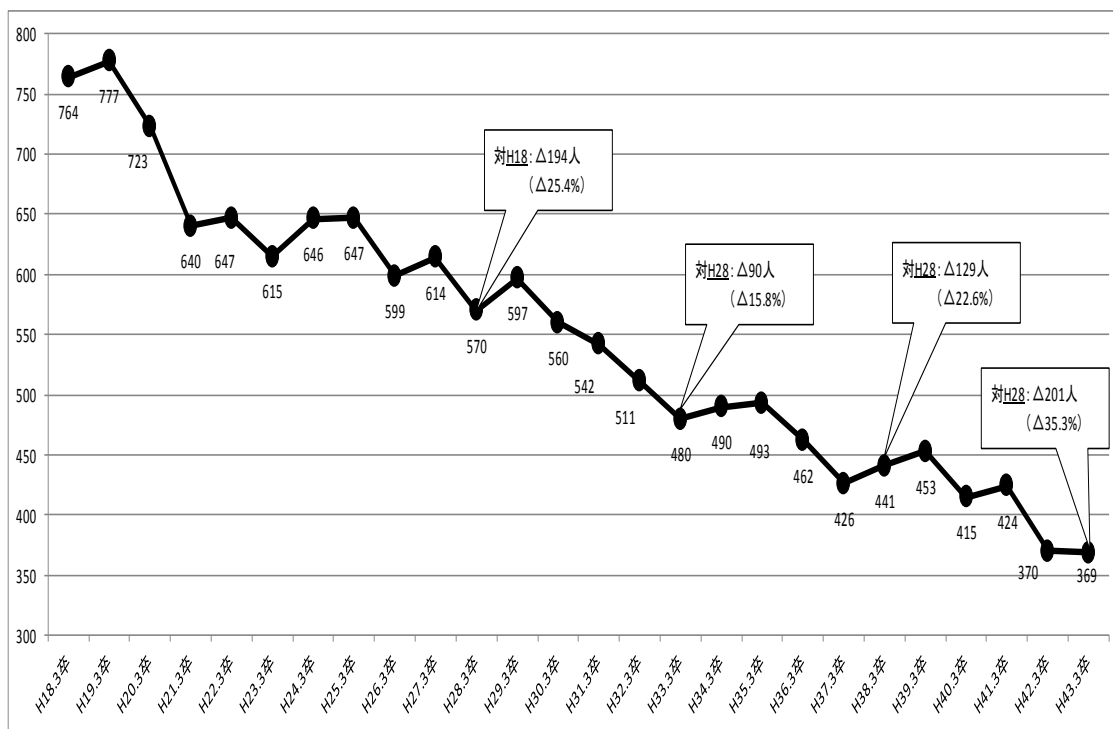
○中部



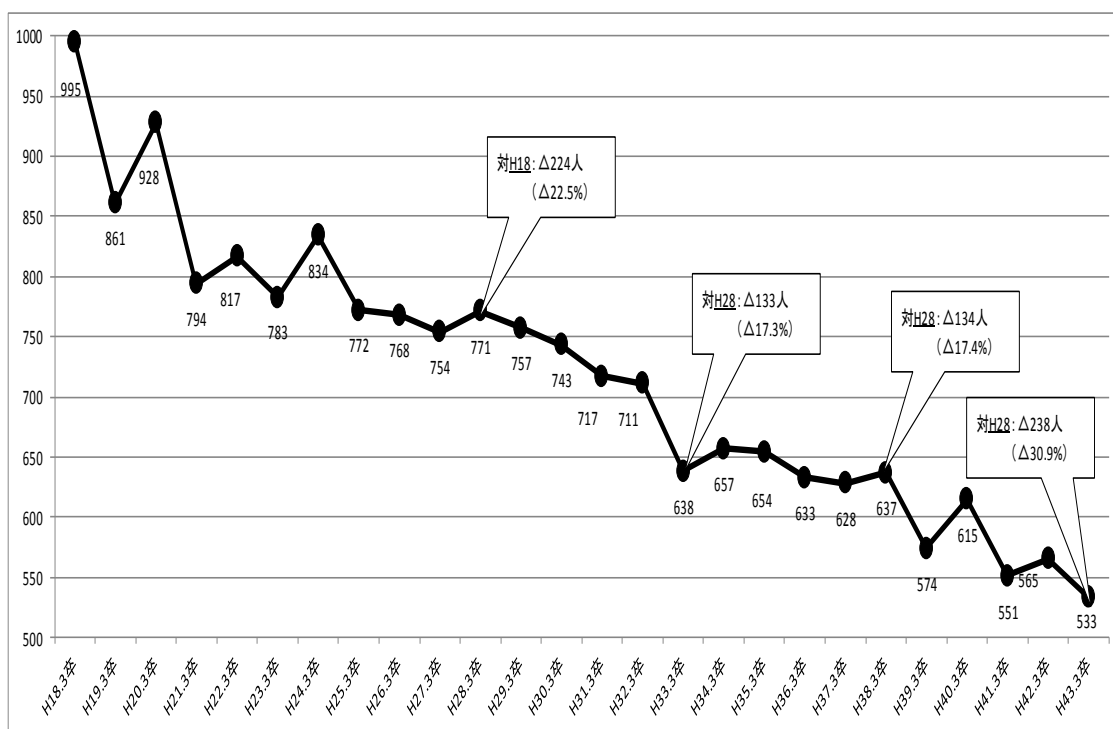
○大崎



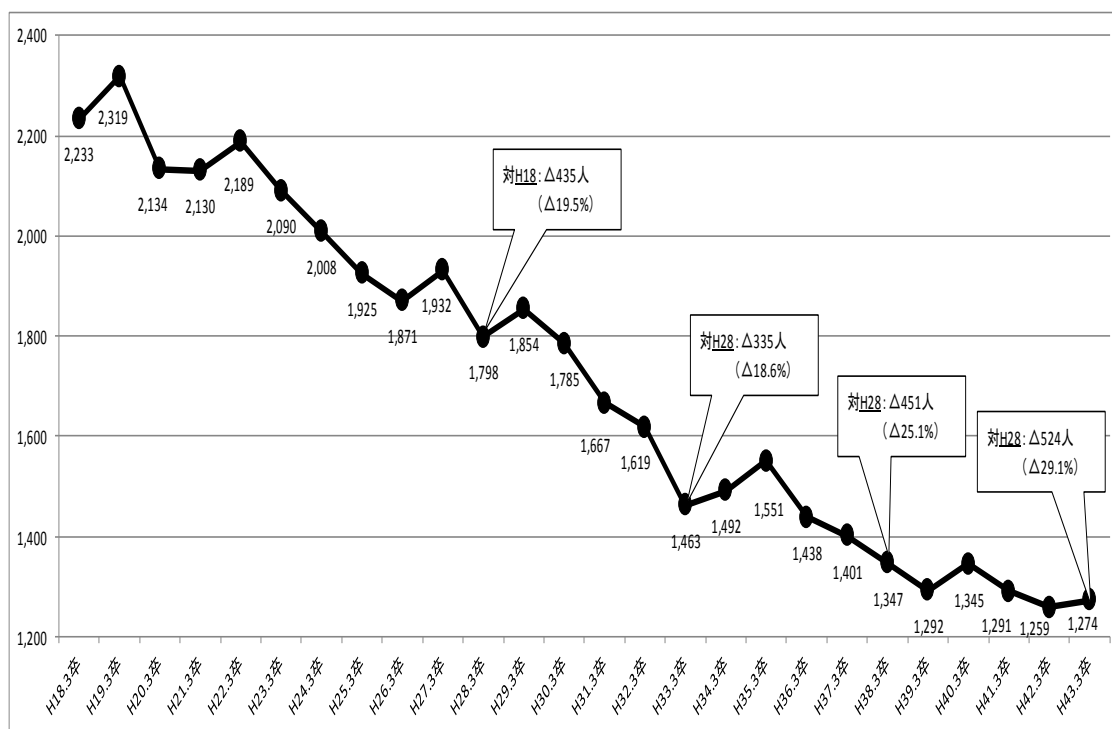
○栗原



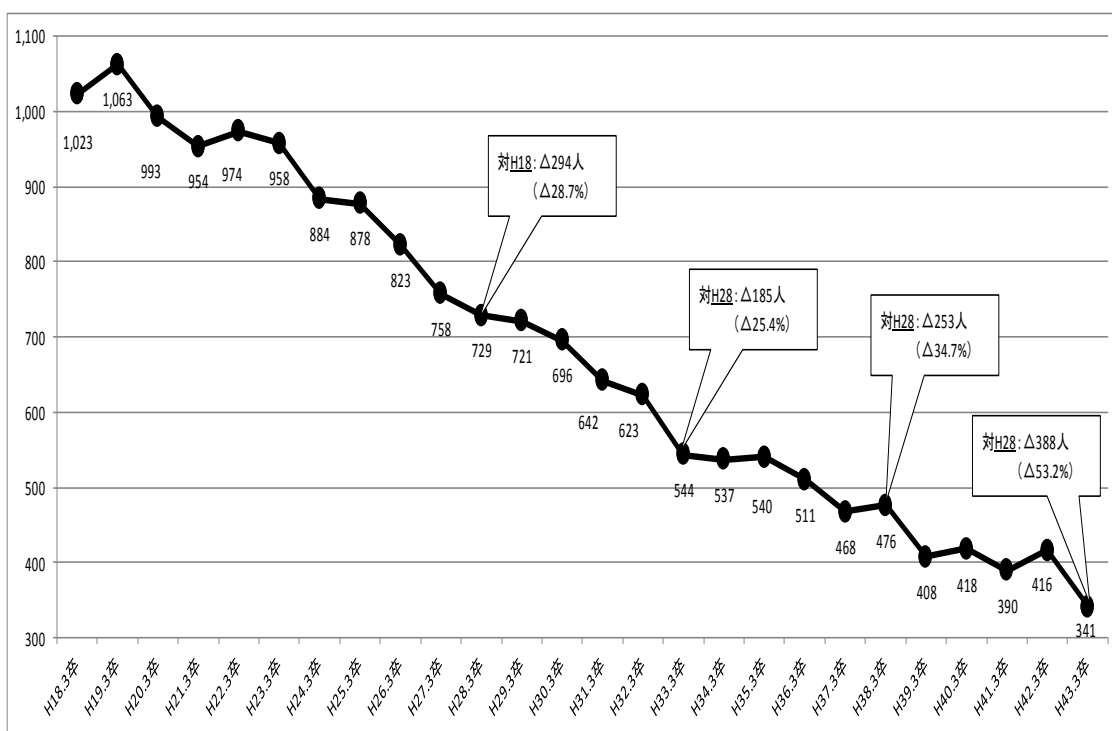
○登米



○石巻



○本吉



※平成 28 年度データまでは実数。平成 29 年度以降は推計値（データ出典：学校基本調査、幼児人口調査）

施設整備概要

附属資料10

1. 整備面積

施設名	面積(m ²)
校舎	9187.31
実習棟	1644.44

2. 整備費

整備内容	費目	所要額(千円)
新校舎新築	設計・調査費	129,523
	監理費	57,762
	工事費	5,020,440
	その他	1,673
	計	5,209,398
新実習棟新築	設計費	33,384
	監理費	13,488
	工事費	1,114,506
	その他	502
	計	1,161,880
旧校舎, 旧実習施設解体	設計・調査費	41,546
	監理費	4,290
	工事費	315,684
	その他	707
	計	362,227
仮設建物	設計・調査費	8,903
	監理費	3,842
	工事費	240,279
	その他	224
	計	253,248
合計		6,986,753

3. 維持管理費

経費	40年間(千円)	年間(千円)	積算内訳
人的経費	524,058	13,102	401,885円(※1)×16.3月(※2)×2名(※3) ※1 一般行政職平均給与月額(平成28年度) ※2 期末勤勉手当含む ※3 庁務員
維持管理費	174,320	4,358	既設校舎等環境整備事業の全校3ヶ年平均
大規模修繕費	2,711,182	—	整備費×20/47(※4) ※4『建築物のライフサイクルコスト』 (財団法人建築保全センター)参照
運営管理費	2,797,954	69,949	柴田農林高等学校の平成28年度実績参照

整備イメージ図



本校舎, 実習棟建設場所

仮設校舎, 仮設部室設置場所

・本校舎と実習施設は柴田農林高等学校閉校の平成36年度まで使用
・平成37年度解体

別記様式第1号（第12第2項(1)関係）

PPP・PFI検討調書

平成29年7月17日作成

部局課室名	教育庁教育企画室教育改革班 担当者：企画員 伊藤 隆	
事業の名称	南部地区職業教育拠点校整備事業（建替）	
事業の目的	<p>南部地区職業教育拠点校（以下、「拠点校」と言う。）は、南部地区の大河原町に所在する柴田農林高校と大河原商業高校の2つの専門高校を統合し、新たな職業教育拠点校として再編整備するものである。</p> <p>柴田農林高校と大河原商業高校が所在する南部地区においても少子化が進展しており、その傾向は今後もさらに続くことが見込まれている。このような状況下において、学校の活力を維持するためには、ある程度の学校規模が必要であり、併せて地域のニーズを踏まえた魅力ある高校づくりを推進するため、新たな職業教育拠点校を新設することとした。</p> <p>既存の2校の施設については、柴田農林高校の校舎が昭和44年、大河原商業高校の校舎が昭和51年の建設で老朽化が進んでいること、また、拠点校には既存2校の農業系学科、商業系学科の他にデザイン系学科を設置することとしており、既存校の校舎では授業の実施が困難であることから、新たな校舎等を整備するものである。</p>	
スケジュール	平成29年度	PPP・PFI導入調整会議及び行政評価委員会（大規模事業評価部会）
	平成30年度～平成31年度	基本設計・詳細設計
	平成31年度	仮設校舎建設
	平成31年度～平成32年度	南校舎解体
	平成32年度～平成34年度	新校舎、農業実習棟建設
	平成35年4月	供用開始
	平成36年度～平成37年度	旧校舎、実習施設解体（設計含む）
用地関係	【予定地】	柴田郡大河原町字上川原7の2
	【用地確保】	県有地（柴田農林高等学校内）
	【敷地面積】	24,673.18㎡
	【計画上の規制】	規制区域 ー 用途 第2種中高層住居専用地域 建坪率 60% 容積率 150% その他 建築基準法第22条地域
整備等費用	事業規模	延べ床面積
		・校舎棟 9,187.31㎡ ・実習棟 1,644.44㎡ 造成面積 ー㎡

	建設費	調査費	24百万円
		設計費	190百万円
		建設費	6,773百万円(工事監理費含む)
		その他(用地費,負担金等)	0百万円
		合計	6,987百万円
運営等費用 (※事業期間 20年間)	人件費		262百万円(13.1百万円/年)
	大規模修繕費		0百万円
	諸税公課		0百万円
	その他	施設管理費	1,399百万円(69.9百万円/年)
		施設保守管理費	88百万円(4.4百万円/年)
総事業費			8,736百万円
補助制度 の内容	高等学校産業教育設備整備費補助金 ただし、平成29年度の国予算では学校法人のみが対象となっているため、算出上 含めていない。		
その他			

【PPP・PFI事業とした場合の想定】（2以上の手法を選択した場合、各々の手法について本項目を作成のこと。）

採用する PPP・PFI手法 (第3関係)	BTO方式（民間事業者が自ら資金調達を行い、民間事業者の提案に基づいた施設を設計・施工した後、施設の所有権を県に移転した上で、民間事業者が施設の維持管理業務を行う方式）
事業形態 (*PFI手法を選択した場合)	サービス購入型
民間事業者の 事業範囲	資金調達、設計、解体、建設、施設の維持管理（維持補修、大規模修繕を含む）、警備、清掃等を想定した。 なお、学校教育法で「校長は、校務をつかさどり、所属職員を監督する。」（第62条。第37条第4項の準用規定）とされている。校務とは教育活動に関する事、学校施設設備に関する事、人事管理や会計事務などの内部事務に関する事、渉外に関する事を指し、学校運営全般を指すものである。前述のように校務は専ら校長またはその命により教職員が行うものであることから、運営については、今回の事業ではPFI事業範囲として想定していない。
民間事業者の 創意工夫	基本設計から維持管理までをPFIの事業範囲とすることで、民間事業者の創意工夫を生かせる余地がある。
事業用地の扱い	県有地内での事業を想定しており、民間事業者への無償貸与が可能である。
事業期間	25年間 平成30年度から平成37年度までの8年間で設計及び建設・解体の期間とするが、平成35年度から新校舎棟及び新実習棟を供用開始するため、維持管理期間は平成35年度からの20年間と想定する。 なお、解体は平成36年度に設計、平成37年度に工事を実施する。
資金調達	民間金融機関からの融資（プロジェクトファイナンス）
事業方式選定 理由	民間事業者の固定資産税等の建設後に発生する負担の軽減が図られること、事業者の倒産等のリスクを必要最小限に抑えることができることから、BTO方式を選定した。

PPP・PFI導入のメリット	
1 設計・建設	○民間事業者の創意工夫により、基本設計段階から要求内容以上のものが民間事業者から提案されることで、魅力ある提案、質の高いサービスが期待できる。
2 維持・管理	○維持管理事業者が設計段階から参画できるため、効率的・効果的な維持管理を考慮した施設づくりが可能になる。 ○直接的な施設維持管理業務の軽減が図られる。
3 その他	○設計から施工・管理までをPFI事業範囲とすることで民間事業者の創意工夫による良質な公共サービスの提供が可能になり、建設及び維持管理を含めたトータルコストの低減が期待できる。

○民間事業者の資金、経営能力、技術的能力、ノウハウ等の有効活用が可能となる。

○民間事業者への支払方法の設定によっては、支払額の平準化が可能となる。

PPP・PFI導入のデメリット

○民間事業者の募集・評価・選定、PFI適性を判断する導入可能性調査の費用や法務・財務等のアドバイザー経費など、新たな経費や手続きに要する時間が必要となる。

○導入可能性調査から事業者選定までに十分な時間を確保する必要があるため、従来方式による整備手法よりも建物の完成までに時間を要する。

○導入可能性調査や事業選定に係る事務量が增大するため、専門的な担当部署・人員の確保が必要になる。

○複数の企業が参加して設立する特別目的会社（SPC）が事業実施者となるため、構成企業の経営状況によっては倒産等の可能性がある。

○PFI事業を維持するためのモニタリング業務が発生する。

○工事及び事業期間中の物価上昇への対応が必要になる。

国・自治体等の類似した事業でのPPP・PFI導入事例

*主要事例を2例以上、1例のみの場合は1例のみ記載のこと

1 ①実施主体 広島県

②事業名 県立可部高等学校移転整備事業（公表日：平成16年12月13日）

③事業規模（延べ床面積）

校舎 9,210.04㎡

屋内運動場 2,860.33㎡

倉庫・部室等 1,184.78㎡

④事業概要

学校移転に伴い、校舎施設等の設計、建設、維持管理及び既存校舎の解体等を行う。

（BTO方式、事業期間：設計・建設2年、維持管理期間20年）

⑤VFM（事業者選定時点）

従来方式：2,556百万円

PFI方式：1,463百万円

財政負担削減額：1,093百万円（削減率：42.8%）

【参考】VFM（特定事業選定時の試算額）

従来方式：2,556百万円

PFI方式：2,099百万円

財政負担削減額：457百万円（削減率：17.9%）

2 ①実施主体 静岡県

②事業名 総合科学技術高等学校（仮称）整備事業（公表日：平成17年3月30日）

③事業規模（延べ床面積）

校舎 20,780㎡

体育館棟 2,709㎡

部室棟	390㎡	
プール附属棟	198㎡	
駐輪場・駐車場	2,883㎡	
④事業概要		
<p>静岡県立高等学校長期計画に基づき、県立清水工業高等学校（全日制課程工業科）と県立静岡工業高等学校（全日制課程工業科，定時制課程工業科）を2つの課程（全日制・定時制），2つの大学科（工業科・理数科）を有する1つの高等学校に再編整備する。</p> <p>再編整備に伴って、校舎等の設計・建設，備品の移設及び調達，施設の所有権移転，校舎等の維持管理及び既存校舎の解体等を行う。</p> <p>（BTO方式，事業期間：設計・建設1年6月，維持管理期間20年2月）</p>		
⑤VFM（事業者選定時点）		
従来方式：	6,676百万円	
PFI方式：	4,825百万円	
財政負担削減額：	1,851百万円（削減率：27.7%）	
【参考】VFM（特定事業選定時の試算額）		
従来方式：	6,676百万円	
PFI方式：	6,502百万円	
財政負担削減額：	174百万円（削減率：2.6%）	
担当部局の結論		
1 PPP・PFI手法で実施（一部実施を含む。）	2 従来方式で実施	3 その他
判断理由（詳細に記載のこと。）		
<p>○PFI事業は、官民の協働により、民間の資金，経営能力及び技術的能力を活用して，公共施設等の設計・建設，維持管理及び運営等を行うことで，効率的かつ効果的な公共サービスの提供，コスト削減の実現を目指す手法である。</p> <p>○一般的に，PFI事業は，①施設の運営まで含めた事業範囲であること，②民間事業者による創意工夫が発揮できる余地があること，③民間への適切なリスク移転が可能であること，④公共サービスが長期的に安定し，且つ収益が見込めること，等の要件を満たす事業が適しているものと整理できる。</p> <p>○公立学校の運営を民間に委ねることはできないため，PFIの対象業務としては，以下の3つが考えられる（文部科学省『公立学校施設整備PFI事業のための手引書（平成15年4月）』参照）。</p> <p>①学校限定型（施設の保守・点検，修繕，清掃，警備などの業務）</p> <p>②地域開放型（公立学校施設の他目的利用に関する業務）</p> <p>③複合施設型（他目的施設を併設し管理する業務）</p> <p>今回は学校単独で施設を整備するものであり，③は該当しないことから，PFI導入の可能性は①と②となるが，建設予定地の周辺には町営の体育施設や文教施設も存在していることから②の需要は低いと考えられるため，①の学校限定型が想定される。</p> <p>○民間の創意工夫を発揮する余地が大きい運営業務に関しては，以下のことから人件費の低減や業務の効率化はほぼ図れないと推測される。</p>		

- ・校務は専ら教職員が担うため、庁舎管理などの施設運営に限定されている。
- ・食堂及び売店の業務については、既に民間事業者へ業務委託しており、業者選定も入札による方法でなされており、既に一定の効率化が図られていると考えられる。また、学校特有の事情として長期休暇があることから、その間の営業利益は見込めないことから経営上の損失が生じることが想定される。
- ・警備業務については、日中は教職員が実施し、夜間は民間事業者への業務委託により機械警備となっており、事業費の適正化は図られている。

○上記理由及びPFI導入の検討結果を総合的に判断した結果、本事業は、PFI方式による整備は適当ではなく、従来手法で実施すべきであると判断した。

【VFMの検討条件】

国土交通省「VFM簡易算定モデル（H29.4）」を用いて算定した。

1 建設費

従来方式では、平成29年度公共建築物予算単価から算定した（概算事業費の算定は土木部営繕課へ依頼）。PFI方式による事業費の削減率は10%とした（内閣府「多様なPPP・PFI手法導入を優先的に検討するための指針」）。

2 維持管理・運営費

従来方式では、現在の柴田農林高等学校の実績に学校規模等を考慮し、算出した。

PFI方式では、従来方式に比べ10%削減できるものとして試算した（内閣府「多様なPPP・PFI手法導入を優先的に検討するための指針」）。

3 資金調達費用

従来方式では資金調達は起債及び一般財源となり、起債の利率については年利1.3%とし、民間事業者が調達する資金の借入利率については、官民の資金調達の金利差を年利0.5%とし、年利1.3%に上乗せし、年利1.8%で設定した（内閣府「多様なPPP・PFI手法導入を優先的に検討するための指針」）。

4 割引率

長期国債（20年物）の20年平均から2.1%とした（国土交通省「VFM簡易算定モデルマニュアル」）。

【VFMの検討結果】

1 VFM

従来方式に対するPFI方式のVFMは税抜きで▲520百万円（削減率▲7.5%）となり、PFI導入効果が発現されない。なお、従来方式の建設費については、本県の平成28年度における建設工事的平均落札率92.6%を加味している。

また、従来方式の建設費を落札率100%で算定した場合でも、▲72百万円（削減率▲1.0%）となり、PFI導入効果が発現しない。

2 リスク

民間事業者の資金調達においては、民間事業者の資産や信用度により金利が設定されることか

ら、想定 1.8% より高金利となる可能性があり、県の資金調達時の利子 1.3% との差、 0.5% よりも拡大し、さらにコスト増になる可能性がある。

また、事業が大規模で長期間にわたるため、需要の変動・物価の上昇等想定できない不確実性のある事由によるリスクが大きい。

(注) 定量評価表(別紙様式第2号)、関係資料(計画書、配置図等)を添付願います。

なお、PPP・PFI手法の過去の実績が乏しいこと等により費用総額の比較が困難と認めるときは、別紙様式第2号に代わり、その他評価表(別記様式第3号)を添付願います。

宮城県環境保全率先実行計画

(第 5 期)

〈平成 28 年度～平成 32 年度〉

(抜粋)

平成 28 年 3 月

宮城県

3 推進目標等を達成するための具体的な行動

項目	具体的な行動
グリーン購入	<ul style="list-style-type: none"> ○ グリーン購入の基本方針に即して毎年度作成される推進計画に基づき物品等を調達する。 (対象品目例) 紙類, 印刷物, 文具類, OA機器, 家電製品, 照明, 自動車等 ○ グリーン購入の基本方針に基づき, 環境負荷の低減や環境保全活動に積極的に取り組んでいる事業者の受注機会の拡大を図る。 ○ ダストブロワー等のフロンガスを噴射ガスに使用した製品を購入・使用しない。
再生可能エネルギー等の導入	<ul style="list-style-type: none"> ○ 県が実施主体となる各事業において, 各種管理施設や敷地内に照明灯を設置する場合は, 太陽光・風力発電等の導入に努める。 ○ 庁舎等の新設や大規模改修等を行う場合は, その規模, 用途などを考慮し, 太陽光発電・太陽熱利用やコージェネレーション等の導入に努めるほか, 既存の庁舎等についても, 設置スペースや使用形態等を考慮し, 大きな導入効果が期待できる場合には, 積極的に導入を図る。 ○ 低燃費車や低公害車等の優先的導入を図る。
業務委託等	<ul style="list-style-type: none"> ○ 業務(調査, イベント開催, 広報, 施設管理等)を委託する際は, 委託業者に対し, 資料編2に示すような省エネルギー・省資源・廃棄物の発生抑制・リサイクル・グリーン購入・エコドライブ・農薬の適正使用等の推進などの環境配慮行動の推進について仕様書に記載し, 要請する。
県発注工事	<ul style="list-style-type: none"> ○ 工事に伴う粉じん・排出ガスの発生を抑制し, 大気汚染を防止する。 ○ 低騒音・低振動型の建設機械等を採用し, 周辺生活環境に配慮した運転方法とする。 ○ 周辺生活環境に配慮した運搬車両の台数・運転時間帯・運転ルート等運行方法を事前に検討し, 騒音・振動・大気汚染等公害の未然防止を図る。 ○ 情報交換システム等の活用により, 建設発生土の公共工事間利用を推進する。 ○ アスファルトコンクリート, コンクリート塊及び木くずの建設廃棄物は, 再資源化を推進する。 ○ 「宮城県グリーン製品」の積極的な利用に努める。
施設改修等	<ul style="list-style-type: none"> ○ 施設等の構造については, 環境負荷の低減に配慮し, 断熱・採光・防音・防振動等に考慮したものとする。 ○ 資材は, 環境負荷低減に資する再生資材等の使用に努める。 ○ 施設等を計画・設計する際は, 周辺の自然環境保全や景観に配慮する。 ○ 屋上, 壁面, 外構等の緑化を検討調査し, その採用に努める。

項目	具体的な行動
施設改修等	<ul style="list-style-type: none"> ○ 庁舎等の敷地に植栽を施すなど、緑化を推進し、屋上緑化・壁面緑化・外構緑化に努める。 ○ せん定した枝葉は、たい肥化に努める。
広 報	<ul style="list-style-type: none"> ○ 庁内に常駐する外部機関に対し、県の環境配慮の行動について理解と協力を求める。 ○ 施設利用者へ、利用上の配慮や県の環境配慮の行動について広報する。 ○ トイレ等に使用後の消灯等の省エネルギー行動を呼び掛けるはり紙をし、施設利用者の省エネルギー行動の促進を図る。 ○ 構内駐車場等を利用する来庁者・納入業者・タクシー等に対し、不要なアイドリングの停止を要請する。 ○ イベントや会議等を開催する場合は、開催場所の状況に応じ、参加者に対して公共交通機関利用や駐車場等での不要なアイドリングの停止を要請する。

みやぎ学校安全基本指針（概要版）

永遠に語り伝えたい命のメッセージ

- 「卒業生代表の言葉」「学校長式辞」「震災にあった教諭の講話」「子どもたちの学びを支えた通学支援」等
- 「東日本大震災、その時、幼稚園・学校は」
 - 幼稚園：「卒業式の日」「職員間・地域との連携」
 - 小学校：「日頃からの会話」中学校：「力となった中学生」
 - 高等学校：「避難と重要書類保持の両立」「『命を守る砦』となった保健室」
 - 特別支援学校：「子どもの笑顔を震災後初めてみた」「天国の友達へのメッセージ」

第1章 東日本大震災

I 東日本大震災の記録

- 1 巨大地震の概要 地震名：平成 23 年(2011 年)東北地方太平洋沖地震 ※災害については「東日本大震災」
発生年月日：平成 23 年(2011 年) 3 月 11 日 14 時 46 分
- 2 被害概要
 - 人的被害 全 県：死者 9,527 人, 行方不明者 1,394 人 (H24.9.19 警察庁緊急災害警備本部)
 - 学校関係：(児童生徒等) 死者 394 人, 行方不明者 36 人 (教職員) 死者 22 人, 行方不明者なし
 - 施設被害 学校関係：1,772 校 1,878 億円

II 平成 23 年度東日本大震災における学校等の対応に関する調査（宮城県分）結果概要

- ① 地震被害など（地震による被害状況と対応及び安全管理・防災教育の実施状況）
 - ② 津波被害など（津波による被害状況と対応）
 - ③ 避難所運営など（避難所運営状況）
- 不測の事態を想定した危機管理体制が未整備の部分もあったことや、津波に対しての日頃の備えが不十分であった等の課題が浮き彫りとなった。

III 調査結果等からの課題と対策

明らかになった課題と対策のポイントや留意点を記載

IV 後世に伝えたい「8つ」の教訓

- 1 安全体制組織は年度更新
防災に対する日頃の教職員の共通理解・共通実践！
(子どもたちの命を守る積極的な話し合いと役割分担等の確認)
- 2 「ありえない」はありえない① 避難訓練はあらゆる想定で
これまでの避難訓練の見直し！
(津波等あらゆる災害を想定し、授業時間以外も含めた避難訓練の実施)
- 3 「ありえない」はありえない② 避難場所の確保は具体的に複数準備（マニュアルの自校化）
二次災害に対応した、避難場所（二次・三次）の設定・避難経路の確認！
(これまでの想定にとらわれない安全を確保する避難場所・避難経路)
- 4 自動車・テレビより災害時は自転車・ラジオが便利
状況に応じた安否確認マニュアルの設定！
(停電時を想定した通信手段の検討)
- 5 保護者への引き渡しは安全策とは限らない
保護者と引き渡しルールを事前に確認！
(子どもたちや保護者の命を守る引き渡し方法の確認)
- 6 防災は、知恵をしぼって地域とともに
市町村部局と連携した、避難所運営マニュアルの整備及び避難所運営！
(地域に根差した防災体制・備蓄品等の整備と関係部局との役割分担)
- 7 防災は、子どもも大人も日頃の備え（防災意識の一層の内面化）
登下校中及び在宅時の避難対応の指導！
(いつでも、どこでも避難できる場所の設定・確認と家族との約束事の確認)
- 8 「心の寄り添い」をみんなの手で
学校を中心とした専門家による心のケア！
(発災後 2・3 年先を見据えた継続した子どもたちと教職員の心のケア)

第2章 学校安全

I 学校安全

1 学校安全の法的な位置付け

「学校保健安全法」(H21.4)は、学校における安全管理に関し必要な事項を定め、学校教育の円滑な実施に資することを目的としている。

2 学校安全の構成・構造

学校安全は、「安全教育」と「安全管理」そして両者の活動を円滑に進めるための「組織活動」という3つの主要な活動から構成されている。

3 三段階の危機管理

日常・災害発生時・災害発生後の危機管理により取組を行う。

4 学校安全の三領域

「災害安全」、「交通安全」、「生活安全」(防犯を含む)の3つの領域に分ける。

II 学校安全担当者

1 防災主任・防災担当主幹教諭の配置と役割

2 学校安全担当教諭等の役割

第3章 安全教育・安全管理・組織活動

I 安全教育

学校における安全教育を通して身に付けさせたい力と心

- 自らの身を守り乗り切る力(自助)
- 知識を備え行動する力(自助)
- 地域の安全に貢献する心(共助・公助)
- 安全な社会に立て直す力(共助・公助)
- 安全安心な社会づくりに貢献する心(公助)

1 安全教育の目標

2 発達段階における安全教育を通して身に付けさせたい力と心

3 必ず身に付けさせたい事項と内容

(1) 災害安全

1 火災時の安全 必ず身に付けさせたい事項、具体の指導内容と指導時期等の例(抜粋)

(1)火災発生時の対応		指導時期等						主な指導場面		
No	必ず身に付けさせたい事項	具体の指導内容	幼	小			中		高	特支
				低	中	高				
①	火災が発生したときの危険について知る。	1) 平成22年度の火災による全国の死者は1,738人であり、宮城県では33人となっている。				○	◎	◇		行
		2) 火災による死者は午前1時から午前6時までの間に多い。				○	◎	◇		行

(2) 交通安全 (3) 生活安全(防犯を含む)

II 安全管理

1 学校環境の安全管理

学校保健安全法第27条及び学校保健安全法施行規則第28条において、毎学期1回以上は、児童生徒等が通常使用する施設及び設備の異常の有無について安全点検を行わなければならない。

2 安全管理の対象

(1) 校舎内等 (2) 校舎外等

3 三領域の安全管理

(1) 災害安全 事項と内容の例(抜粋)

事項	内容
学校防災マニュアル作成・点検	<ul style="list-style-type: none"> ・ 第二避難場所、第三避難場所の設定をする。 ・ 地域の特性を考慮する。 ・ 地域と関係機関との連携を図る。

(2) 交通安全 (3) 生活安全(防犯を含む)

Ⅲ 組織活動

学校安全について、常日頃から、地域及び各関係機関・関係団体との連携体制を整備・確認しておくことが重要である。「災害安全」のみならず、「交通安全」「生活安全」の領域においても同様に、学校と家庭、地域関係機関との密接な情報交換・連携が求められる。

- 1 校内の組織体制
- 2 教職員の共通理解と校内研修
- 3 家庭、PTAとの連携
- 4 地域社会や地域関係機関・団体との連携
- 5 地域学校安全委員会等の組織

第4章 学校安全計画

「学校安全計画」の策定手順としては、まず、各学校の学校安全にかかる取組の全体像を表す「全体計画」を策定し、その上で、「全体計画」を受け、安全教育・安全指導の内容と安全管理の内容とを統合し、年間を見通した安全に関する諸活動の総合的な計画として、「年間指導計画」を策定することが望ましい。

I 学校安全計画の策定

Ⅱ 学校安全計画の策定にあたって

- (1) 学校安全全体計画策定手順 (2) 学校安全年間計画策定手順

Ⅲ 学校安全全体計画

Ⅳ 学校安全年間計画の内容

幼稚園、小学校、中学校、高等学校、特別支援学校（知的）高等部別の内容を一覧表に整理

第5章 評価

児童生徒等の安全を守るための取組が適切に行われるようにするためには、「学校安全計画」に定められている内容や手段、学校内の取組体制が適切であったか、地域との連携が適切に進められていたかなど取組状況について定期的に振り返り、点検し、次の対策につなげていくことが必要である。

計画（PLAN）－実施（DO）－評価（CHECK）－改善（ACTION）のサイクルの中で、定期的に計画の内容や取組を評価し、見直しを行い、効果的な学校安全活動を充実させていくことが求められる。

I 学校安全計画の評価・見直し

Ⅱ 安全教育の評価

安全教育の主な評価項目 **評価票の例（抜粋）**

【安全教育の目標】 災害安全教育・交通安全教育・生活安全教育それぞれで行う。	チェック
安全教育のチェックポイント	
・日常生活における事件・事故災害の現状、原因及び防止について理解できたか。	
・現在及び将来に直面する三領域の安全上の課題に対して、的確な思考・判断に基づく意思決定や行動選択ができるようになったか。	

Ⅲ 安全管理の評価

Ⅳ 組織活動の評価

組織活動の主な評価項目 **評価票の例（抜粋）**

【組織活動の目標】	チェック
教職員の役割と校内体制のチェックポイント	
・「災害安全」「交通安全」「生活安全」の面から全教職員それぞれの役割を分担しているか。	
・校務分掌、校内規定等において、教職員の役割分担と責任が明確になっているか。	
・学校安全に関する実施計画の策定、安全活動の企画、調整、評価について、チーフとなる教職員を校務分掌の中で明確にしているか。	

第6章 心のケア

I 心のケアとは

危機的出来事などに遭遇したために発生する心身の健康に関する多様な問題を予防すること、あるいはその回復を援助する活動を心のケア（活動）という。心のケアを行うには、人間の心身のメカニズムや回復を援助する方法について正しい知識をもつことや、人間の心を大切にすることの心構えが必要である。

- | | |
|--------------------------|------------------|
| 1 事件・事故災害時における心のケアの意義 | 5 組織的な対策 |
| 2 心のケアと学校の役割 | 6 平常時の心の健康づくり |
| 3 事件・事故災害時における心のケアの基本的理解 | 7 教職員の心の健康管理について |
| 4 事件・事故災害時における心のケアの留意点 | 8 関係機関との連携 |

第7章 学校防災マニュアル作成のポイント

I 学校防災マニュアルとは

学校保健安全法第29条に基づき、各学校においては「危険等発生時対処要領」を策定することとなっている。

この「危険等発生時対処要領」は、各学校においては、「防犯マニュアル」「不審者対応マニュアル」「災害発生時対応マニュアル」等、危険の対象毎に分けられ、整備されることが多い。

本指針では、地震等の災害に対する「危険等発生時対処要領」を「学校防災マニュアル」と呼び、本章において東日本大震災での教訓を踏まえた、その作成のポイントについて示すとともに、別冊資料として「学校防災マニュアル作成ガイド」を作成した。

II 三段階の危機管理

III 作成のポイント

IV 『学校防災マニュアル』チェックリスト例（抜粋）

No	チェック項目	チェック
作成のポイント1 「できるだけ具体的に定めること」		
1	・教職員の動員体制が記載されているか（教職員連絡網を含む）	
2	・校内災害本部組織と各班の業務内容が明確化されているか	
3	・各班の業務内容が具体的に示され、役割分担が示されているか	

資料

- | | |
|----------------|------------------|
| I 学校安全に関する関係法令 | II 学校安全指導資料一覧 |
| III 心のケアに関する取組 | IV 作成経過及び作成協議会委員 |

別冊「学校防災マニュアル作成ガイド」

主な特長

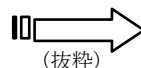
1 多様な状況を想定した対応策等を掲載 作成ガイド目次（抜粋）

II-1 大地震後、津波被害が想定される場合の対応と避難誘導	
(1) 在校園時の発生	8
(2) 登下校園時の発生	10
(3) 校園外活動時の発生（学年行事中の発生）	11
(4) 学校施設等活用事業時の発生（放課後子ども教室等）	12
(5) 在宅時の発生（休日・夜間等）	14



2 避難訓練実施計画例の提示

3 避難所の設置・運営にかかる協力（学校園が避難所となる際の対応）の提示



4 緊急連絡カード及び避難確認カードの例の提示

